

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第108期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社宮崎太陽銀行

【英訳名】 The Miyazaki Taiyo Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 宮田 穂積

【本店の所在の場所】 宮崎市広島2丁目1番31号

【電話番号】 (代表)(0985)24-2111

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 鳥原 浩二

【最寄りの連絡場所】 宮崎市広島2丁目1番31号

【電話番号】 (代表)(0985)24-2111

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 鳥原 浩二

【縦覧に供する場所】 株式会社宮崎太陽銀行鹿児島支店
(鹿児島市加治屋町14番8号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
		(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	(自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)
連結経常収益	百万円	18,056	17,936	17,111	18,251	16,247
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	2,388	2,988	2,706	1,601	5,157
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	1,055	1,239	1,074	352	4,140
連結純資産額	百万円	26,583	28,809	29,823	24,601	14,114
連結総資産額	百万円	542,881	550,610	556,920	564,782	564,866
1株当たり純資産額	円	498.26	540.18	554.10	455.58	258.67
1株当たり当期純利益 金額(は1株当たり 当期純損失金額)	円	19.50	22.98	20.16	6.62	77.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円					
自己資本比率	%			5.30	4.29	2.43
連結自己資本比率 (国内基準)	%	7.76	8.17	8.33	7.71	7.59
連結自己資本利益率	%	4.03	4.47	3.68	1.31	21.78
連結株価収益率	倍	23.07	19.35	22.21	64.94	4.36
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,406	9,135	3,157	6,440	3,279
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	5,110	1,851	3,625	7,484	1,992
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	276	274	278	282	1,704
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	30,037	18,776	11,716	10,389	10,806
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	664 [164]	661 [163]	667 [179]	684 [181]	721 [185]

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成16年度から平成19年度までは潜在株式がないため、平成20年度は当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 5 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 6 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
経常収益	百万円	16,252	16,090	15,217	16,273	14,317
経常利益 (は経常損失)	百万円	2,326	2,893	2,557	1,500	5,229
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	1,053	1,233	1,065	334	4,165
資本金	百万円	5,752	5,752	5,752	5,752	5,752
発行済株式総数	千株	53,424	53,424	53,424	53,424	53,424
純資産額	百万円	26,535	28,753	29,455	24,171	13,643
総資産額	百万円	541,431	548,925	555,346	563,329	563,736
預金残高	百万円	503,573	509,747	518,268	532,097	540,580
貸出金残高	百万円	373,914	375,299	382,292	393,138	388,242
有価証券残高	百万円	91,093	97,324	100,149	98,744	91,825
1株当たり純資産額	円	497.29	539.07	552.79	453.93	256.56
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 金額(は1株当たり 当期純損失金額)	円	19.45	22.85	19.98	6.27	78.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円					
自己資本比率	%			5.30	4.29	2.42
単体自己資本比率 (国内基準)	%	7.73	8.12	8.25	7.62	7.47
自己資本利益率	%	4.02	4.46	3.65	1.24	22.03
株価収益率	倍	23.13	19.46	22.42	68.54	4.34
配当性向	%	25.32	21.87	25.02	79.70	6.38
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	643 [151]	643 [148]	640 [157]	656 [161]	692 [165]

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成19年3月から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
4 第108期(平成21年3月)中間配当についての取締役会決議は平成20年11月14日に行いました。
5 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1) 財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第104期から第107期までは潜在株式がないため、第108期は当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、記載しておりません。
7 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出してしております。
8 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。
なお、平成18年3月以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。

2【沿革】

昭和16年 8月	宮崎県内 4 無尽会社(日向、日州、高鍋、昭明)が合併し宮崎無尽株式会社設立
昭和26年10月	相互銀行業の制度施行に伴い商号を株式会社宮崎相互銀行に変更
昭和38年11月	弥生商事株式会社(現・株式会社宮崎太陽リース、現・連結子会社)設立
昭和39年 5月	日本銀行当座取引開始
昭和48年 2月	事務センター設置
昭和52年10月	相銀九州共同オンラインセンターによるオンライン稼働
昭和54年 2月	全銀データシステム加盟
昭和59年11月	第二次オンライン稼働
昭和61年 2月	宮崎相銀ビジネスサービス株式会社(現・株式会社宮崎太陽ビジネスサービス、現・ 連結子会社)設立
昭和62年 6月	公共債ディーリング業務開始
昭和63年10月	外国為替業務開始
平成元年 2月	普通銀行への転換に伴い商号を株式会社宮崎太陽銀行に変更
平成 2年12月	現金自動支払機(CD)の日曜稼働(サンデ - バンキング)開始
平成 2年12月	当行株式を福岡証券取引所に上場と同時に公募増資、資本金3,232百万円となる
平成 3年 2月	金融機関各業態間提携による全国CDキャッシュサービス(MICS)取扱い開始
平成 4年 7月	担保附社債信託法に基づく担保附社債の受託業務開始
平成 5年10月	日向市信用組合と合併
平成 7年 5月	第三次オンライン稼働
平成 8年 5月	信託代理店業務開始
平成 8年 9月	株式会社宮崎太陽キャピタル(現・連結子会社)設立
平成10年12月	証券投資信託の窓口販売業務開始
平成13年 2月	第三者割当増資により資本金5,752百万円となる
平成15年 7月	新本店を現在地に新築移転

3 【事業の内容】

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、(連結)子会社3社等で構成され、銀行業務を中心に、銀行事務代行業務、リース・保証等業務などの金融サービス等を提供しております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(銀行業務)

当行の本店ほか支店51か所、出張所1か所においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、その他附帯業務を行っております。

(銀行事務代行業務)

連結子会社の株式会社宮崎太陽ビジネスサービスにおいては、当行の委託による現金等の計算・整理・集配金業務等の業務を行っております。

(リース・保証等業務)

連結子会社の株式会社宮崎太陽リースにおいては、総合リース業務及び個人ローン等の保証等業務を行っております。

(その他業務)

連結子会社の株式会社宮崎太陽キャピタルにおいては、ベンチャーキャピタル業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 株式会社宮崎太陽 ビジネスサービス	宮崎県 宮崎市	10	銀行事務 代行業務	100.00 () { }	3 (3)		業務委 託費	提出会 社の建 物一部 貸借	
株式会社宮崎太陽 リース	宮崎県 宮崎市	15	リース・ 保証等業務	5.00 () { 54.00 }	2 (2)		資金の 貸出・ リース 料の支 払	提出会 社の土 地一部 貸借	
株式会社宮崎太陽 キャピタル	宮崎県 宮崎市	10	ベンチャー キャピタル 業務	55.00 (50.00) { }	2 (2)		資金の 貸出	提出会 社の建 物一部 貸借	

(注) 1 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。

2 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、{ }内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

4 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5 株式会社宮崎太陽リースについては、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く)の連結経常収益に占める割合が10/100を超えております。

株式会社宮崎太陽リースの 主要な損益情報等	経常収益	2,280百万円
	経常利益	29百万円
	当期純利益	18百万円
	純資産額	408百万円
	総資産額	5,511百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成21年3月31日現在

	銀行業務部門	銀行事務 代行業務部門	リース・保証 等業務部門	その他業務部門	合計
従業員数(人)	692 [165]	14 [19]	13 [1]	2 []	721 [185]

- (注) 1 従業員数は、嘱託、契約社員及び臨時従業員194人を含んでおりません。
2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
692 [165]	35.9	13.9	4,868

- (注) 1 従業員数は、嘱託、契約社員及び臨時従業員174人を含んでおりません。
2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 当行の従業員組合は、宮崎太陽銀行従業員組合と称し、組合員数は556人であり、労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

・業績

当連結会計年度の国内経済につきましては、世界的な金融危機の影響によって欧米・アジア諸国向け輸出や国内の鉱工業生産が大幅に減少したほか、設備投資も減少し、さらには雇用情勢が急速に悪化するなど、景気の先行きについては当面、悪化が続くと見られる結果となりました。

この間、日本経済の先行きに不確実性が著しく高まったとして、日本銀行は10月に政策金利を0.5%から0.2%引下げて0.3%とし、次いで12月には、海外経済の後退や円高の進行で景気が一層落ち込むリスクが高まり、金融政策面での一段の下支えが必要になったとの判断から、政策金利をさらに0.2%引き下げ、0.1%としました。

また、年度はじめには日経平均で1万2千円台から徐々に上昇する動きを見せた株式市況も、6月中旬以降は深刻な景況悪化を反映して急激な下落を続け、年度末には8,109円をつける結果となり、これが消費者心理の悪化に一層拍車をかけることとなりました。

当行の営業管内におきましては、生産面では電子部品やデバイス、輸送機械等を中心に前年比で大幅減少したほか、公共工事も財政健全化に向けた歳出抑制によって引き続き減少となりました。個人消費関連では消費者の購買意欲が慎重となり、乗用車新車登録台数や大型小売店売上高が前年比で減少となったほか、観光施設入場者数や主要ホテル・旅館宿泊客数では、WBC(ワールド・ベースボール・クラシック)日本代表候補の合宿期間中に一時的な盛り上がりが見られたものの、全体としては低調に推移しました。さらに、雇用面でも有効求人倍率が0.40倍(3月)にまで低下するなど、県内の景気は急速な悪化を示す結果となりました。

このような情勢のもとで、当行企業集団は地域金融機関を中心とするグループとしてお客様第一主義の営業展開と業績向上に努めるとともに、資産内容の一層の健全化を進めた結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

(経営成績)

経常収益

資金運用収益の減収に加え、前期に計上した有価証券運用益の反動減を主因に、経常収益は前期比20億4百万円(11.0%)減収の162億47百万円となりました。

経常費用

一方、貸倒引当金繰入額の増加や有価証券の減損処理の発生により、経常費用は前期比47億54百万円(28.6%)増加の214億4百万円となりました。

経常利益、当期純利益

この結果、当期は前期比67億58百万円減益の51億57百万円の経常損失となりました。それに伴い、当期純損失も前期比44億92百万円減益の41億40百万円となりました。

(財政状態)

預金

預金は、個人預金の堅調な伸びに支えられて全体で前期末比85億円(1.6%)増加して期末残高は5,404億円となりました。

貸出金

貸出金は、消費者ローンは増加したものの、事業性貸出金が減少したことで、前期末比54億円(1.4%)減少して期末残高3,840億円となりました。

有価証券

有価証券は、国債の減少を主因に前期末比69億円(7.0%)減少して期末残高919億円となりました。

・事業の種類別セグメントの状況

銀行業

経常収益は、資金運用収益や役務取引等収益の減収を主因に、前期比19億56百万円(12.0%)減収の143億17百万円となりました。一方、経常費用は、株式等償却や貸倒引当金繰入額の増加を主因に、前期比47億74百万円(32.3%)増加して195億46百万円となりました。この結果、当連結会計年度では、前期比67億29百万円減益の52億29百万円の経常損失となりました。

リース・保証等業務

経常収益は、セグメント間の内部経常収益の減少に加え、外部顧客に対するリース売上等も減少して、前期比98百万円(4.1%)減収の22億80百万円となりました。一方、経常費用は、リース原価が減少したことを主因に、前期比57百万円(2.5%)減少して22億50百万円となりました。この結果、経常利益は前期比42百万円(59.2%)減益の29百万円となりました。

その他の事業

経常収益及び経常費用ともに、ほぼ前期並みであったことで、経常利益は前期比1百万円(4.5%)増益の23百万円となりました。

・キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の期末残高は、期中4億16百万円増加して108億6百万円となりました。

営業活動のキャッシュ・フローは、預金が好調に増加したことや法人税等の還付があったものの、コールローン等の運用が増加したことで、32億79百万円の支出超となりました。これを前期と比較しますと97億19百万円の支出増となります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出があったものの、売却・償還による収入がそれを上回り19億92百万円の収入超となりました。これを前期と比較しますと94億76百万円の収入増となります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金10億円及び劣後特約付社債10億円の実行を主因に17億4百万円の収入超となりました。これを前期と比較しますと19億86百万円の収入増となります。

・連結自己資本比率(国内基準)の状況

21年3月期の自己資本比率(連結)は、前期比0.12ポイント低下して7.59%となりました。

また、当行単体の自己資本比率は、前期比0.15ポイント低下して7.47%となりました。

(1) 国内業務部門・国際業務部門別収支

当連結会計年度業務収支は全体で108億48百万円となりました。その内訳は資金運用収支が104億43百万円、役務取引等収支が6億42百万円、その他業務収支が2億37百万円となっております。

このうち主となる資金運用収支では、貸出金利息を中心とする資金運用収益は121億4百万円(うち国内業務部門119億14百万円)、預金利息を中心とする資金調達費用は16億61百万円(うち国内業務部門16億60百万円)となっております。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	10,708	233		10,942
	当連結会計年度	10,254	188		10,443
うち資金運用収益	前連結会計年度	12,289	277	40	12,526
	当連結会計年度	11,914	244	54	12,104
うち資金調達費用	前連結会計年度	1,581	43	40	1,584
	当連結会計年度	1,660	56	54	1,661
役務取引等収支	前連結会計年度	799	2		801
	当連結会計年度	640	2		642
うち役務取引等収益	前連結会計年度	1,879	5		1,885
	当連結会計年度	1,730	4		1,735
うち役務取引等費用	前連結会計年度	1,079	3		1,083
	当連結会計年度	1,089	2		1,092
その他業務収支	前連結会計年度	5	7		12
	当連結会計年度	243	6		237
うちその他業務収益	前連結会計年度	2,052	7		2,059
	当連結会計年度	2,108	6		2,114
うちその他業務費用	前連結会計年度	2,047			2,047
	当連結会計年度	2,352			2,352

(注) 1 当行グループの営業拠点は全て国内のみであります。従って当行の海外店及び海外に本店を有する子会社はありません。

2 国内業務部門とは当行及び子会社の円建取引であります。

3 国際業務部門とは当行の外貨建取引であります。

4 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国内業務部門・国際業務部門別資金運用 / 調達の状況

当連結会計年度の連結相殺消去後の資金運用勘定の平均残高は5,248億51百万円(うち貸出金が3,841億79百万円)となり、同様に資金運用勘定利息は121億4百万円(うち貸出金利息105億97百万円)を計上いたしました。資金運用勘定利回りが2.30%(貸出金利回り2.75%)となっております。

資金調達勘定の平均残高は5,249億6百万円(うち預金が5,240億89百万円)となり、資金調達勘定利息も同様に16億61百万円(うち預金利息が16億31百万円)を計上いたしました。資金調達勘定利回りが0.31%(預金利回り0.31%)となっております。

なお、本資料は国内部門と国際部門別にそれぞれ開示しております。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(13,218) 517,136	(40) 12,289	2.37
	当連結会計年度	(17,360) 524,738	(54) 11,914	2.27
うち貸出金	前連結会計年度	380,662	10,719	2.81
	当連結会計年度	384,179	10,597	2.75
うち商品有価証券	前連結会計年度	29	0	0.34
	当連結会計年度	6	0	0.48
うち有価証券	前連結会計年度	86,061	1,335	1.55
	当連結会計年度	89,688	1,124	1.25
うちコールローン	前連結会計年度	35,092	176	0.50
	当連結会計年度	30,664	121	0.39
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	471	0	0.20
	当連結会計年度	1,767	2	0.12
資金調達勘定	前連結会計年度	518,084	1,581	0.30
	当連結会計年度	524,779	1,660	0.31
うち預金	前連結会計年度	517,313	1,555	0.30
	当連結会計年度	523,963	1,629	0.31
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	11	0	0.29
うちコールマネー	前連結会計年度	0	0	0.45
	当連結会計年度	0	0	0.44
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	604	10	1.70
	当連結会計年度	638	16	2.50

(注) 1 当行グループの営業拠点は全て国内のみであります。従って当行の海外店及び海外に本店を有する子会社はありません。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、子会社については、毎月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

3 国内業務部門とは当行の国内部門及び子会社であります。

4 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高507百万円を控除して表示しております。

5 ()内は、当行の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	13,288	277	2.08
	当連結会計年度	17,473	244	1.40
うち貸出金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度	13,244	275	2.08
	当連結会計年度	17,401	243	1.40
うちコールローン	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	35	1	3.54
	当連結会計年度	71	1	1.45
資金調達勘定	前連結会計年度	(13,218) 13,308	(40) 43	0.32
	当連結会計年度	(17,360) 17,488	(54) 56	0.32
うち預金	前連結会計年度	86	3	3.78
	当連結会計年度	125	1	1.23
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコマースナル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

(注) 1 平均残高は、日々の残高の平均に基づいて算出しております。

2 国際業務部門とは当行の国際部門であります。

3 ()内は、当行の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

4 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末T T仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ()	合計	小計	相殺 消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	530,424	13,218	517,205	12,566	40	12,526	2.42
	当連結会計年度	542,211	17,360	524,851	12,159	54	12,104	2.30
うち貸出金	前連結会計年度	380,662		380,662	10,719		10,719	2.81
	当連結会計年度	384,179		384,179	10,597		10,597	2.75
うち商品有価証券	前連結会計年度	29		29	0		0	0.34
	当連結会計年度	6		6	0		0	0.48
うち有価証券	前連結会計年度	99,305		99,305	1,611		1,611	1.62
	当連結会計年度	107,090		107,090	1,368		1,368	1.27
うちコールローン	前連結会計年度	35,092		35,092	176		176	0.50
	当連結会計年度	30,664		30,664	121		121	0.39
うち買現先勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち預け金	前連結会計年度	506		506	2		2	0.43
	当連結会計年度	1,839		1,839	3		3	0.18
資金調達勘定	前連結会計年度	531,392	13,218	518,173	1,624	40	1,584	0.30
	当連結会計年度	542,267	17,360	524,906	1,716	54	1,661	0.31
うち預金	前連結会計年度	517,399		517,399	1,558		1,558	0.30
	当連結会計年度	524,089		524,089	1,631		1,631	0.31
うち譲渡性預金	前連結会計年度							
	当連結会計年度	11		11	0		0	0.29
うちコールマネー	前連結会計年度	0		0	0		0	0.45
	当連結会計年度	0		0	0		0	0.44
うち売現先勘定	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち コマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度							
	当連結会計年度							
うち借入金	前連結会計年度	604		604	10		10	1.70
	当連結会計年度	638		638	16		16	2.50

(注) 1 小計欄の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高507百万円を控除して表示しております。

2 相殺消去額は、当行の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

(3) 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は国内業務部門の預金・貸出業務、為替業務を中心に17億35百万円となりました。

一方役務取引等費用は保証業務を中心に10億92百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	1,879	5		1,885
	当連結会計年度	1,730	4		1,735
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	1,059	0		1,059
	当連結会計年度	935	0		935
うち為替業務	前連結会計年度	684	5		689
	当連結会計年度	653	4		658
うち証券関連業務	前連結会計年度	25			25
	当連結会計年度	45			45
うち代理業務	前連結会計年度	35			35
	当連結会計年度	30			30
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	7			7
	当連結会計年度	7			7
うち保証業務	前連結会計年度	67			67
	当連結会計年度	57			57
役務取引等費用	前連結会計年度	1,079	3		1,083
	当連結会計年度	1,089	2		1,092
うち為替業務	前連結会計年度	145	3		149
	当連結会計年度	140	2		143
うち保証業務	前連結会計年度	787			787
	当連結会計年度	812			812

(注) 1 当行グループの営業拠点は全て国内のみであります。従って当行の海外店及び海外に本店を有する子会社はありません。

2 国内業務部門とは当行の国内部門及び子会社であります。

3 国際業務部門とは当行の国際部門であります。

[次へ](#)

(4) 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	522,807	9,182		531,990
	当連結会計年度	520,776	19,681		540,457
うち流動性預金	前連結会計年度	208,901			208,901
	当連結会計年度	218,388			218,388
うち定期性預金	前連結会計年度	309,437			309,437
	当連結会計年度	298,001			298,001
うちその他	前連結会計年度	4,468	9,182		13,650
	当連結会計年度	4,385	19,681		24,067
譲渡性預金	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
総合計	前連結会計年度	522,807	9,182		531,990
	当連結会計年度	520,776	19,681		540,457

(注) 1 当行グループの営業拠点は全て国内のみであります。従って当行の海外店及び海外に本店を有する子会社はありません。

- 2 国内業務部門とは当行の国内部門及び子会社であります。
- 3 国際業務部門とは当行の国際部門であります。
- 4 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
- 5 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

(5) 国内業務部門・国際業務部門別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成20年3月31日		平成21年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内業務部門 (除く特別国際金融取引勘定分)	389,462	100.00	384,098	100.00
製造業	21,626	5.55	20,959	5.46
農業	2,239	0.58	2,507	0.65
林業	363	0.09	315	0.08
漁業	1,230	0.32	1,533	0.40
鉱業	324	0.08	311	0.08
建設業	24,949	6.41	19,486	5.07
電気・ガス・熱供給・水道業	1,287	0.33	1,387	0.36
情報通信業	1,659	0.43	1,615	0.42
運輸業	6,024	1.55	5,638	1.47
卸売・小売業	39,059	10.03	37,452	9.75
金融・保険業	20,988	5.39	16,108	4.19
不動産業	44,376	11.39	51,115	13.31
各種サービス業	82,772	21.25	83,604	21.77
地方公共団体	28,429	7.30	32,032	8.34
その他	114,131	29.30	110,028	28.65
国際業務部門及び 特別国際金融取引勘定分				
政府等 金融機関 その他				
合計	389,462		384,098	

(注) 1 当行グループの営業拠点は全て国内のみであります。従って当行の海外店及び海外に本店を有する子会社はありません。

2 国内業務部門とは当行の国内部門及び子会社であります。

3 国際業務部門とは当行の国際部門であります。

外国政府等向け債権残高(国別)

該当ありません。

[次へ](#)

(6) 国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況

有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	35,571		35,571
	当連結会計年度	28,392		28,392
地方債	前連結会計年度	4,000		4,000
	当連結会計年度	3,265		3,265
短期社債	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
社債	前連結会計年度	21,281		21,281
	当連結会計年度	27,783		27,783
株式	前連結会計年度	13,359		13,359
	当連結会計年度	11,390		11,390
その他の証券	前連結会計年度	7,690	16,992	24,683
	当連結会計年度	6,239	14,906	21,145
合計	前連結会計年度	81,904	16,992	98,897
	当連結会計年度	77,071	14,906	91,977

(注) 1 当行グループの営業拠点は全て国内のみであります。従って当行の海外店及び海外に本店を有する子会社はありません。

2 国内業務部門とは当行の国内部門及び子会社であります。

3 国際業務部門とは当行の国際部門であります。

4 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	11,704	10,820	884
経費(除く臨時処理分)	8,886	8,822	64
人件費	4,752	4,807	55
物件費	3,675	3,600	75
税金	457	414	43
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,818	1,998	820
一般貸倒引当金繰入額	986	544	442
業務純益	1,831	1,453	378
うち債券関係損益	100	367	267
臨時損益	331	6,682	6,351
株式関係損益	1,337	832	2,169
不良債権処理損失	1,662	5,809	4,147
貸出金償却	53		53
個別貸倒引当金繰入額	1,572	5,755	4,183
その他の債権売却損等	36	54	18
その他臨時損益	10	39	29
経常利益(は経常損失)	1,500	5,229	6,729
特別損益	685	6	679
うち固定資産処分損益	292	7	285
税引前当期純利益(は税引前当期純損失)	815	5,235	6,050
法人税、住民税及び事業税	49	149	100
法人税等調整額	431	1,219	1,650
法人税等合計		1,069	
当期純利益(は当期純損失)	334	4,165	4,499

(注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

5 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

6 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

7 当事業年度の「法人税、住民税及び事業税」に過年度法人税等20百万円を含めて表示しております。

(2) 営業経費の内訳(単体)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	4,016	4,060	44
退職給付費用	329	344	15
福利厚生費	26	24	1
減価償却費	576	592	16
土地建物機械賃借料	502	439	62
管繕費	42	25	17
消耗品費	167	136	30
給水光熱費	92	92	0
旅費	44	41	2
通信費	284	274	9
広告宣伝費	132	137	5
租税公課	457	414	43
その他	2,315	2,354	39
計	8,987	8,939	48

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

[前へ](#) [次へ](#)

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回 (a)	2.37	2.26	0.11
(イ)貸出金利回	2.80	2.75	0.05
(ロ)有価証券利回	1.54	1.24	0.30
(2) 資金調達原価 (b)	2.01	1.99	0.02
(イ)預金等利回	0.30	0.31	0.01
(ロ)外部負債利回	0.01	3.43	3.42
(3) 総資金利鞘 (a) - (b)	0.36	0.27	0.09

(注) 1 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

3 ROE(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	10.51	18.45	7.94
業務純益ベース	6.83	15.79	8.96
当期純利益ベース	1.24		

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	532,097	540,580	8,483
預金(平残)	517,489	524,219	6,730
貸出金(未残)	393,138	388,242	4,896
貸出金(平残)	384,406	388,165	3,759

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	386,224	397,233	11,009
法人	136,690	123,666	13,024
合計	522,914	520,899	2,015

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	111,015	116,776	5,761
うち住宅ローン残高	98,089	103,079	4,990
うちその他ローン残高	12,925	13,696	771

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	337,939	332,277	5,662
総貸出金残高	百万円	393,138	388,242	4,896
中小企業等貸出金比率	/ %	85.95	85.58	0.37
中小企業等貸出先件数	件	36,944	35,991	953
総貸出先件数	件	37,002	36,046	956
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.84	99.84	0

(注) 1 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受				
信用状				
保証	285	1,617	248	1,430
計	285	1,617	248	1,430

[前へ](#) [次へ](#)

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	1,622	1,008,483	1,599	917,415
	各地より受けた分	1,928	1,023,463	1,932	966,619
代金取立	各地へ向けた分	38	55,777	36	56,612
	各地より受けた分	16	31,549	14	32,198

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	110	212
	買入為替	0	0
被仕向為替	支払為替	89	95
	取立為替	0	0
合計		200	308

[前へ](#) [次へ](#)

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成20年3月31日	平成21年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	5,752	5,752
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本剰余金	4,344	4,344
	利益剰余金	14,297	9,890
	自己株式()	80	109
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	134	134
	その他有価証券の評価差損()	1,565	
	為替換算調整勘定		
	新株予約権		
	連結子法人等の少数株主持分	343	360
	うち海外特別目的会社の発行する 優先出資証券		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()	5	4
	企業結合等により計上される 無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()		
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	22,951	20,100
	繰延税金資産の控除金額()		
	計 (A)	22,951	20,100
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	1,324	1,324
	一般貸倒引当金	2,128	2,091
	負債性資本調達手段等		2,000
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)		2,000
計	3,453	5,416	
うち自己資本への算入額 (B)	3,453	5,416	
控除項目	控除項目(注4) (C)	114	99
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	26,290	25,416
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	316,594	311,475
	オフ・バランス取引等項目	1,330	1,167
	信用リスク・アセットの額 (E)	317,925	312,643
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	22,677	22,048
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,814	1,763
	計(E) + (F) (H)	340,602	334,691
連結自己資本比率(国内基準) = D / H × 100(%)	7.71	7.59	
(参考)Tier 1比率 = A / H × 100(%)	6.73	6.00	

- (注) 1 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

[前△](#) [次△](#)

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成20年 3月31日	平成21年 3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	5,752	5,752
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本準備金	4,344	4,344
	その他資本剰余金		
	利益準備金	2,066	2,066
	その他利益剰余金	12,143	7,711
	その他		
	自己株式()	78	106
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	133	132
	その他有価証券の評価差損()	1,565	
	新株予約権		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()		
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	22,529	19,635
	繰延税金資産の控除金額()		
	計 (A)	22,529	19,635
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)			
うち海外特別目的会社の発行する 優先出資証券			
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	1,324	1,324
	一般貸倒引当金	2,120	2,085
	負債性資本調達手段等		2,000
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)		2,000
	計	3,445	5,410
	うち自己資本への算入額 (B)	3,445	5,410
控除項目	控除項目(注4) (C)	114	99
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	25,860	24,945
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	315,299	310,486
	オフ・バランス取引等項目	1,324	1,162
	信用リスク・アセットの額 (E)	316,624	311,649
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 (G) / 8% (F)	22,721	22,034
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,817	1,762
	計(E) + (F) (H)	339,345	333,684
単体自己資本比率(国内基準) = D / H × 100(%)		7.62	7.47
(参考)Tier 1比率 = A / H × 100(%)		6.63	5.88

- (注) 1 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成20年3月31日	平成21年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	54	59
危険債権	46	46
要管理債権	50	38
正常債権	3,831	3,790

[前へ](#)

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

世界的不況の進行によって地方経済の悪化は一層の拍車がかかり、地域金融機関の経営も多大な影響を受ける結果となりました。

当行におきましても、地元大手建設会社の経営破たん等による信用コストの急増や有価証券の償却の発生により、最終損益については多額の損失を計上いたしました。

地域の景況は、今後もなお予断を許さない状況にあることから、当行は取引先企業の経営状況把握をさらに徹底するとともに、各企業に応じた支援策を明確にしたうえで、事業再生や経営改善支援等の取組みを強力に進め、新たな信用コスト発生の抑制に努めていく方針であります。

また、実践重視の行員教育を徹底して、営業力向上による収益増強を図るとともに、A T M配備をはじめとするシステム全体の運用の見直しを実施するなど、経営全般の一層の効率化に向けた取組みを進めていくこととしております。

当行は財務体質の改善に努めつつ、地域金融機関としての責務を果たすべく、あらゆる施策について、これからも全力で取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当行グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来の様々な要因により変動することがあります。

銀行経営は、グローバルに進展する市場経済社会の中で「自己責任原則」に徹することが強く求められており、セルフコントロール体制としてのリスク管理の意義は極めて大きくなっております。こうした状況下、銀行に課せられた高度な公共的使命と社会的責任の重みを認識し、企業倫理に裏打ちされた健全な業務運営を通じて、揺るぎない信頼の確立を図ることが重要であります。

当行は、経営理念を踏まえ、リスク管理を経営の最重要課題の一つと位置づけ、経営体力比適正な水準にリスクをコントロールした上で収益力の向上を図るといふ、「健全性の維持」と「収益性の確保」の双方にバランスのとれた経営に注力しております。

当行のリスク管理4原則

- 1 各種リスクについて可能な限り定量化し、正確に把握します。
- 2 リスク管理に際しては、十分な相互牽制を確保します。
- 3 収益向上を目指し、経営体力比適正な水準のリスクテイクを行います。
- 4 収益の見込めないリスクについては回避することに努め、銀行経営の安定化を図ります。

当行では上記4原則に準拠した経営を目指しておりますが、その対象となるリスクのうち当行の経営成績、株価及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性のあるものとして以下のようなものがあります。

(1) 信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務内容の悪化等により、資産(オフバランス資産を含む)の価値が減少ないし消失し、当行が損失を被るリスクをいいます。

信用リスク管理は、与信取引に関する信用リスクを正確に把握・評価し、自己責任原則に基づくリスク管理を適切に行うことにより、当行資産の健全性をより高める事を目的とします。

当行では特に貸出金における不良債権処理については、重要な経営課題として認識し、従来より積極的に処理を行ってきました。その効果もあり、資産の健全化については十分為し得たものと判断しておりますが、今後営業圏内の景気の動向によっては、要注意先・正常先債権からの不良債権化に加えて担保評価額の下落等が発生することも予想され、当行の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

(2) 流動性リスク

流動性リスク管理は、当行の資金運用・調達構造に即した適切かつ安定的な資金繰りを行い、万一、不測の事態が発生した場合でも合理的かつ機動的に対応できる体制を整えておくことを目的とします。

市場からの調達については限界があることを認識し、不測のリスクに備え常に一定の資金を手元に確保しておくよう努めます。また、常時資金ポジションの把握に努め、資金繰りの予測ができるようにしておりますが、当行が現在想定している以上の事態が発生した場合(例えば他金融機関の風評によるシステミックリスク等)は、当行の財務状況・資金繰りに悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 市場関連リスク

市場関連リスク管理は、収益確保及び収益力強化のため、市場取引に係るリスクを正確に把握し、これを適切にコントロールできる体制を整えることを目的とします。

市場取引においては、当行の実態にあった適切なリスク管理体制の構築・改善に努めるものとしております。特に有価証券については、1 流動性の確保、2 安全性の確保、3 収益性の確保の3原則を準拠しつつ運用を行っております。しかしながら、今後当行が現在想定している以上の金利の上昇及び株価の下落が発生した場合、含み損が増加しかつ相応の有価証券評価損が発生することで、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事務リスク

事務リスク管理は、事務体制を整備することで事務レベルの向上を図り、もって金融機関として期待される事務処理の正確性を実現し、お客様の当行に対する支持・信頼を高めることを目的とします。

全ての業務に事務リスクが存在していること、そして、事務リスクを軽減することの重要性を認識し、常に事務リスクの軽減を図るため適切な方策を講じることとしておりますが、当行が想定している以上のリスクが発生した場合、当行の財務状況・経営内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) システムリスクと情報セキュリティ

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い当行が被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより被るリスクです。

システムリスク管理は、システム全般に関するリスクを的確に認識・把握し、適切なリスク管理を行うことにより、トラブル・事故・不祥事・苦情及びそれらに係る損失等を未然に防止することを目的とします。

また、当行が継続的・安定的に経営を継続していく上で、情報は重要な資産であり、銀行の情報資産に対し適切な安全対策を実施することは、銀行業務を遂行するための信頼性を確保する重要な案件です。

当行の全ての役職員は、この重要な経営資源である情報資産の重要性を認識し、情報資産の機密性・完全性の確保に努めなければなりません。

当行では、情報資産の保護並びに保護の維持向上を目的として「情報セキュリティ管理委員会」を設置し、セキュリティポリシーの遵守やそれに係る諸施策の実施状況について検証を行うなど、常にセキュリティの堅牢性を維持、向上させることに注力しておりますが、現在想定している以上のリスクが発生した場合、当行の財務状況・経営内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項ありません。

6 【研究開発活動】

該当事項ありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当行グループにおける連結子会社3社は財政状態及び経営成績ともいずれも重要性の乏しいものであるため、当事業年度における主要な財政状態及び経営成績に関し、当行単体について分析いたしますと以下のとおりであります。

なお、将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

資金利益

当事業年度の預金利回りは前事業年度比0.01ポイント上昇し0.31%となりました。一方、貸出金利回りは前事業年度比0.05ポイントの低下したことで、20年度の資金利益は前事業年度比4億93百万円減益の105億29百万円となりました。今後(平成21年度)の金利動向については、昨年12月の政策金利の引き下げを受けて、預金利回りは一段の低下が見込まれることから、貸出金の増加とともに資金利益の増強に注力していく計画であります。

役務利益

昨今の株式市況の低迷などの影響を受け、投資信託や生損保などの新商品の販売が進まなかったことにより、20年度の役務取引等利益は前事業年度比1億50百万円減益の5億99百万円となりました。有価証券報告書提出日現在では株式市況も落ち着きを取り戻しつつあり、今後は新商品販売による受入手数料の増収も見込まれ、次年度以降の役務取引等利益は増益傾向になるものと期待しております。

経費

人員増加により、人件費は前事業年度比55百万円の増加したものの、ATM配備をはじめとするシステムの効率的運用や事務費等の削減により物件費は前事業年度比75百万円減少いたしました。

この結果、経費全体では前事業年度比64百万円の減少となりました。今後は、人件費はほぼ横ばいとなるものの、事務費を中心とした一層の物件費削減を図ることで、経費全体を減少させていく予定であります。

業務純益

上記の結果、一般貸倒引当金純繰入前の業務純益は前事業年度比8億20百万円減益の19億98百万円となりました。さらに、貸倒実績率の上昇に伴い一般貸倒引当金が5億44百万円の積み増し(前事業年度は9億86百万円の積み増し)となったことで、業務純益は前事業年度比3億78百万円減益の14億53百万円となりました。

経常収益

資金運用利回の低下に伴い資金運用収益が減収となったことに加え、前事業年度に計上した株式等売却益の反動減により、経常収益は前事業年度比19億56百万円減収の143億17百万円となりました。

経常費用

貸倒引当金繰入額の増加や有価証券の減損処理の発生により、経常費用は前事業年度比47億74百万円増加の195億46百万円となりました。

経常利益

上記の結果、当事業年度は52億29百万円の経常損失となりました。

当期純利益

経常損失になったことに伴い、当事業年度は41億65百万円の当期純損失となりました。

今後は、株式市況の回復や不良債権処理も落ち着いたものになることが期待されますが、県内経済の動向等を考慮すれば、まだまだ予断を許さない状況にあり、有価証券報告書提出日現在で平成21年度の当期純利益は6億円程度を予想しております。

(2) 財政状態の分析

預金・貸出金残高

当事業年度の預金は、年度中平残5,242億円で前事業年度比68億円(1.3%)の増加となりました。これは、公金預金の減少(前事業年度比 81億円)に加え、法人預金及び金融機関預金も減少したものの、預金量の7割を超え当行の基盤とも言える個人預金が堅調な伸び(前事業年度比160億円、4.2%)となったことによるものであります。

一方、貸出金(年度平残)は、事業性貸出が減少したものの、消費者ローンの増加がそれを上回ったことで前事業年度比37億円(1.0%)増加の3,881億円となりました。

しかしながら、貸出金年度末残は、部分直接償却額の増加もあって前事業年度末比49億円(1.2%)減少し、3,882億円となりました。

預金・貸出金の推移

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
預金(年度平残)	(億円)	5,174	5,242	68
うち個人預金	(億円)	3,791	3,951	160
うち法人預金	(億円)	1,085	1,076	9
うち公金預金	(億円)	280	199	81
うち金融機関預金	(億円)	18	16	2
貸出金(年度平残)	(億円)	3,844	3,881	37
貸出金(年度末残)	(億円)	3,931	3,882	49
部分直接償却額	(億円)	49	95	46
うち事業性貸出	(億円)	2,821	2,714	107
うち消費者ローン	(億円)	1,110	1,168	58

金融再生法開示債権残高

当事業年度末の金融再生法開示債権残高は、前事業年度に比べ破産更生債権等や危険債権は増加したものの、要管理債権が減少したことで7億円減少して143億44百万円となりました。

一方、正常債権も前事業年度比40億91百万円減少しましたが、金融再生法開示債権の総与信に占める割合は前事業年度末に比べ、0.13ポイント低下して3.65%となりました。

金融再生法開示債権残高

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権	(百万円)	5,451	5,880	429
危険債権	(百万円)	4,639	4,656	17
要管理債権	(百万円)	4,953	3,806	1,147
小計	(百万円)	15,044	14,344	700
合計に占める割合	(%)	3.78	3.65	0.13
正常債権	(百万円)	383,084	378,993	4,091
合計	(百万円)	398,128	393,337	4,791

自己資本比率(国内基準)

当事業年度において、当行初となる劣後特約付借入金及び劣後特約付社債を合計20億円実行いたしました。当期純損失を41億65百万円計上したことで、当事業年度末の自己資本比率(国内基準)は同比0.15ポイント低下して7.47%となりました。

自己資本比率(単体)

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
自己資本額	(百万円)	25,860	24,945	915
基本的項目	(百万円)	22,529	19,635	2,894
補完的項目	(百万円)	3,445	5,410	1,965
控除項目	(百万円)	114	99	15
リスク・アセット等	(百万円)	339,345	333,684	5,661
自己資本比率	(%)	7.62	7.47	0.15

(注) 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

繰延税金資産

当事業年度末の税効果会計に基づく繰延税金資産の計上額(金利スワップの時価評価及びその他有価証券の評価差額に係る繰延税金資産関連を除く)は、多額の不良債権処理を主因に、前事業年度比12億20百万円増加して57億47百万円となりました。

一方、分母となる自己資本における基本的項目も前事業年度比28億94百万円減少したことで、繰延税金資産の基本的項目に占める割合は、前事業年度比9.18ポイント上昇して29.27%となりました。

繰延税金資産

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
繰延税金資産	(百万円)	4,527	5,747	1,220
自己資本における基本的項目	(百万円)	22,529	19,635	2,894
基本的項目に対する割合	(%)	20.09	29.27	9.18

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(銀行業)

当期中に新設または廃止した店舗はなく、当期末の店舗数は52カ店1出張所となっています。

店舗外現金自動設備(ATM)につきましては、経営効率化のために2カ所を廃止しましたが、地域のお客様のご要望にお答えして「イオンモールMiELL都城駅前(都城市)」へ新たに設置し、当期末の総設置箇所数は82店舗(共同出張所を含む)となりました。なお、設備投資の総額は151百万円であります。

(リース・保証等事業)

リース・保証等事業におきましては、グループ内部利用のリース資産の取得を中心に当連結会計年度の設備投資の総額は、52百万円となりました。

(その他の事業)

当連結会計年度における主要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(1) 銀行業

(平成21年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)					
当行		本店 ほか1店	宮崎県宮崎市	店舗	() 6,344.89	1,703	3,281	84		5,069	153 (52)
		中央支店 ほか19店	" "	店舗	(1,764.45) 16,985.91	2,160	317	56		2,534	185 (38)
		清武支店	" 宮崎郡 清武町	店舗	(721.25) 721.25		8	6		14	11 (2)
		西都支店	" 西都市	店舗	() 1,360.01	58	13	4		75	9 (4)
		高鍋支店	" 児湯郡 高鍋町	店舗	() 782.61	47	23	3		75	8 (2)
		国富支店	" 東諸県郡 国富町	店舗	() 1,508.94	68	11	2		82	9 (2)
		都農支店	" 児湯郡 都農町	店舗	(285.47) 838.83	14	8	0		24	8 (1)
		延岡支店 ほか3店	" 延岡市	店舗	(1,422.98) 3,733.78	296	56	14		366	51 (12)
		高千穂支店	" 西臼杵郡 高千穂町	店舗	(144.00) 231.21	7	30	1		40	7 (1)
		日向支店 ほか2店	" 日向市	店舗	(565.06) 2,814.55	112	155	6		274	33 (7)
		門川支店	" 東諸県郡 門川町	店舗	() 1,179.73	34	47	1		84	11 (2)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)					
当行		都城支店 ほか4店	宮崎県都城市	店舗	(1,419.59) 5,848.23	402	98	12		513	55 (13)
		三股支店	" 北諸県郡 三股町	店舗	() 991.93	33	20	2		56	8 (3)
		小林支店	" 小林市	店舗	(103.91) 1,301.34	120	43	3		168	12 (4)
		油津支店 ほか1店	" 日南市	店舗	() 2,118.00	120	37	5		163	18 (4)
		串間支店	" 串間市	店舗	() 731.28	40	18	0		59	8 (2)
		鹿児島支店 ほか1店	鹿児島県 鹿児島市	店舗	() 1,880.60	1,074	38	4		1,116	22 (0)
		鹿屋支店	" 鹿屋市	店舗	(140.00) 812.76	63	11	1		77	10 (3)
		川内支店	" 川内市	店舗	() 786.08	77	16	1		96	9 (2)
		国分支店	" 霧島市	店舗	() 293.25	85	9	1		96	9 (2)
		佐伯支店	大分県佐伯市	店舗	(150.00) 732.52	69	13	2		85	9 (0)
		福岡支店	福岡県福岡市 中央区	店舗	() 595.04	267	14	0		283	8 (2)
		事務 センター	宮崎県宮崎市	事務セン ター			404	16		421	39 (16)
		社宅・寮	宮崎県宮崎市 ほか21か所	社宅・寮 ・厚生施 設	() 14,849.79	1,233	167	0		1,401	
		その他の 施設	宮崎県宮崎市 ほか15か所		() 9,493.76	530	9	0		540	

(2) リース・保証等事業

(平成21年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)					
国内 連結 子会社	株宮崎太 陽リース	本社ほか	宮崎県宮崎市 ほか	事務所 ほか	3,831.10	39	12	0		52	13 (1)

(3) その他の事業

(平成21年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	動産	リース 資産	合計	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)					
国内 連結 子会社	株宮崎太 陽ビジネ スサービ ス		宮崎県宮崎市	事務所							14 (19)
国内 連結 子会社	株宮崎太 陽キャピ タル		宮崎県宮崎市	事務所							2 ()

- (注) 1 当行の主要な設備の太宗は、店舗、事務センターであるため、銀行業に一括計上しております。
 2 土地の面積欄の()内は、借地面積(うち書き)であり、その年間賃借料は建物も含め177百万円であります。
 3 動産は、事務機械184百万円、その他52百万円であります。
 4 当行の店舗外現金自動設備82か所は上記に含めて記載しております。
 5 従業員数の()内は、嘱託、契約社員及び臨時従業員数を記載しております。
 6 上記には、関連会社に貸与している土地、建物が含まれており、その内容は次のとおりであります。
 土地76百万円(254.64㎡)、建物214百万円(629.00㎡)
 7 上記の他、リース(並びにレンタル)契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

(1) リース契約

	会社名	事業(部門)の別	店舗名その他	所在地	設備の内容	従業員数(人)	年間リース料(百万円)
当行		銀行業	本店他	宮崎県宮崎市ほか	軽四・普通車		36
		"	"	"	OA関連		18
		"	"	"	勘定系機器類		13
		"	"	"	ATM関連		67
		"	"	"	出納周辺機器類		64
		"	"	"	その他機器類		12
		合計					692
国内連結子会社	㈱宮崎太陽リース	リース・保証等事業	本社	宮崎県宮崎市	軽四・普通車		1
		"	"	"	パソコン		0
		"	"	"	コピー機		0
		"	"	"	シュレッダー		0
		"	"	"	オフコン		7
		合計					13

(2) レンタル契約

該当事項ありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	敷地面積(m ²)	建物 延面積 (m ²)	事業の 別	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手 年月	完了 予定月
								総額	既支 払額			
当行	橋通 出張所	宮崎県 宮崎市	建替	1,113	574	銀行業	店舗	774	774	自己 資金	平成20 年5月	平成21 年8月

- (注) 1 旧本店建替えに伴う建設仮勘定への振替であります。
2 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

(2) 売却

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,424,449	同左	福岡証券取引所	単元株式数は、1,000株 あります。
計	53,424,449	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項ありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年2月1日(注)	11,141	53,424	2,506,725	5,752,897	2,506,725	4,344,755

(注) 第三者割当増資
発行価格 450円
資本組入額 225円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	15	36	11	626	4	1	2,632	3,325	
所有株式数 (単元)	237	23,133	624	13,416	200	1	15,141	52,752	672,449
所有株式数 の割合(%)	0.45	43.86	1.18	25.43	0.38	0.00	28.70	100.00	

(注) 自己株式247,300株は「個人その他」に247単元及び「単元未満株式の状況」に300株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,747	3.27
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,738	3.25
富士火災海上保険株式会社	大阪市中央区南船場1丁目18番11号	1,617	3.02
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	1,609	3.01
株式会社南日本銀行	鹿児島市山下町1番1号	1,420	2.65
株式会社福岡中央銀行	福岡市中央区大名2丁目12番1号	1,398	2.61
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,239	2.31
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,195	2.23
株式会社豊和銀行	大分市王子中町4番10号	1,170	2.19
株式会社熊本ファミリー銀行	熊本市水前寺6丁目29番20号	1,077	2.01
計		14,212	26.60

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 247,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,505,000	52,505	
単元未満株式	普通株式 672,449		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	53,424,449		
総株主の議決権		52,505	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式300株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社宮崎太陽銀行	宮崎市広島2丁目1番31号	247,000		247,000	0.46
計		247,000		247,000	0.46

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	74,560	29,003,148
当期間における取得自己株式	2,348	773,419

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し請求)	1,734	758,183	275	118,671
保有自己株式数	247,300		249,373	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当行は、経営環境が変革するなかで、地域社会のニーズに的確に応え、その繁栄に積極的に貢献していくため、内部留保の増大を図り、経営体質をより健全でかつ強靱なものにしていくと同時に、配当につきましては、年2回の安定的配当を続けることにより、株主各位のご期待に報いるよう努力していくことを基本方針としております。

なお、当行の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針に基づき、当事業年度に係る剰余金の配当を以下のとおり実施しました。

決議年月日	配当金総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月14日 取締役会決議	133	2.50
平成21年6月26日 定時株主総会決議	132	2.50

なお、当行は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	460	490	460	450	434
最低(円)	435	444	420	405	285

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	381	370	375	369	340	355
最低(円)	324	330	330	332	285	320

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役頭取 代表取締役		宮田 穂積	昭和14年10月26日生	昭和39年4月 昭和60年4月 昭和62年4月 平成3年4月 平成5年6月 平成6年9月 平成7年4月 平成8年6月 平成10年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成16年6月	株式会社宮崎相互銀行入行 南支店長 人事部副部長 人事部長 取締役営業企画推進部長 同 本店営業部長 同 本店営業部長兼宮崎市内営業 本部長 常務取締役営業開発部長兼商品開 発室長兼国際部長兼貿易相談室長 同 営業本部長兼国際部長兼貿易 相談室長 同 総合企画部長兼リスク管理事 務局長 代表取締役専務 代表取締役頭取(現職)	(注)3	30
専務取締役 代表取締役		河野 知憲	昭和21年11月1日生	昭和44年4月 昭和60年9月 昭和62年4月 平成元年4月 平成4年4月 平成6年4月 平成8年4月 平成9年4月 平成10年9月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成13年9月 平成14年6月 平成16年6月 平成19年4月 平成20年6月	株式会社宮崎相互銀行入行 あやめ原支店長 国分支店長 大工町支店長 大分支店長 延岡支店長 福岡支店長 人事部長 営業推進部長 取締役営業推進部長 同 営業統括本部副部長兼営業 推進部長 同 営業統括本部長兼営業支援部 長 同 人事部長兼人材開発室長 常務取締役人事部長兼人材開発室 長 同 経営企画本部長兼総務部長兼 経営企画部長 同 経営企画本部長兼総務部長 代表取締役専務(現職)	(注)3	20
常務取締役	経営企画 本部長兼 総務部長	比江島 昌信	昭和23年5月17日生	昭和47年4月 平成2年4月 平成4年4月 平成7年4月 平成9年9月 平成10年2月 平成12年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成13年9月 平成17年6月 平成17年7月 平成19年6月 平成20年6月	株式会社宮崎相互銀行入行 都農支店長 青島支店長 中央支店長 審査部副部長 人事部付副部長(出向) 審査二部副部長 審査二部長 取締役審査二部長 同 本店営業部長 常務取締役本店営業部長 同 営業統括本部長兼公務法人部 長 同 営業統括本部長 同 経営企画本部長兼総務部長(現 職)	(注)3	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	事務部長	川崎 新一	昭和23年3月1日生	昭和46年4月 昭和63年4月 平成2年9月 平成5年4月 平成8年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年9月 平成16年6月 平成20年6月	株式会社宮崎相互銀行入行 あやめ原支店長 佐土原支店長 日向支店長 人事部副部長 事務部長 取締役都城支店長 同 業務監査本部長兼監査部長兼 コンプライアンス室長 同 監査部長兼コンプライアンス 統括部長 常勤監査役 常務取締役事務部長(現職)	(注)3	23
取締役	監査部長	中瀬 達朗	昭和25年9月22日生	昭和48年4月 平成3年2月 平成7年4月 平成9年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成13年4月 平成13年9月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年7月 平成20年6月	株式会社宮崎相互銀行入行 鷹尾支店長 人事部部長代理 営業推進部主任部長代理 情報企画室副部長 営業支援部副部長 情報企画部長 営業支援部長 執行役員 営業支援部長 取締役営業支援部長 同 本店営業部長 同 監査部長(現職)	(注)3	13
取締役	営業統括 本部長	船間 文宣	昭和24年9月11日生	昭和49年4月 昭和62年4月 平成2年4月 平成4年4月 平成7年4月 平成9年9月 平成12年5月 平成13年9月 平成14年6月 平成17年6月 平成17年7月 平成19年6月 平成20年6月	株式会社宮崎相互銀行入行 財光寺支店長 小林支店長 大工町支店長 都北町支店長 鹿児島支店長 北支店長 審査三部長 執行役員 都城支店長 取締役都城支店長 同 営業支援部長兼情報企画部長 同 営業推進部長 同 営業統括本部長(現職)	(注)3	24
取締役	審査管理 本部長兼 審査部長	中原 直樹	昭和24年7月30日生	昭和49年4月 平成2年9月 平成5年9月 平成6年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成13年9月 平成15年9月 平成16年8月 平成17年6月 平成20年6月	株式会社宮崎相互銀行入行 あやめ原支店長 営業推進部部長代理 清武支店長 南支店長 延岡支店長 審査一部長 審査部長 執行役員 審査部長 取締役審査部長 同 審査管理本部長兼審査部長(現 職)	(注)3	10
取締役	人事部長	山崎 隆夫	昭和28年10月9日生	昭和52年4月 平成4年4月 平成7年9月 平成8年9月 平成11年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成20年6月	株式会社宮崎相互銀行入行 総合企画部部長代理 営業推進部部長代理 都城北支店長 人事部部長代理 人事部主任部長代理 人事部長 取締役人事部長(現職)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	本店営業 部長	河野 文一	昭和29年3月11日生	昭和52年4月 平成6年4月 平成8年9月 平成10年4月 平成13年9月 平成16年9月 平成17年4月 平成20年6月	株式会社宮崎相互銀行入行 出北支店長 延岡支店副支店長 日向支店長 延岡支店長 営業支援部副部長兼CS推進室長 事務部長 取締役本店営業部長(現職)	(注)3	5
監査役 常勤		林田 洋二	昭和24年12月24日生	昭和48年4月 昭和61年9月 昭和63年10月 平成8年9月 平成10年9月 平成11年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年7月 平成20年6月	株式会社宮崎相互銀行入行 審査部部長代理 外国部部長代理 人事部付部長代理(株式会社宮崎 太陽キャピタル出向) 総合企画部主任部長代理 総合企画部副部長 経営企画部長 執行役員 経営企画部長 同 経営企画部長兼総務部長 取締役コンプライアンス統括部長 同 監査部長 常勤監査役(現職)	(注)4	11
監査役		海保 寛	昭和12年1月28日生	昭和39年4月 昭和41年4月 昭和44年4月 昭和51年4月 昭和63年4月 平成6年4月 平成9年8月 平成11年4月 平成12年7月 平成14年6月 平成16年4月 平成16年6月	司法研修所入所 札幌地方・家庭裁判所判事補 東京家庭・地方裁判所判事補 東京地方裁判所判事 大阪地方裁判所判事部総括 福岡高等裁判所宮崎支部判事 同部総括 福岡高等裁判所宮崎支部長 鹿児島地方・家庭裁判所長 弁護士登録、海保寛法律事務所開 設 鹿児島大学法科大学院専任教授就 任 当行監査役(現職)	(注)4	6
監査役		安田 天祥	昭和16年2月16日生	昭和39年4月 昭和61年4月 昭和63年4月 平成2年4月 平成3年4月 平成5年4月 平成6年4月 平成7年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成16年6月	宮崎県庁入庁 県議会事務局調査課長 林政課長 医務薬務課長 教育庁教育次長 土木部次長(総括) 総務部次長(総務担当) 宮崎県総合博物館館長 宮崎県立図書館館長 宮崎県参事(環境科学協会副理事 長出向) 環境科学協会副理事長 当行監査役(現職)	(注)4	6
計							191

(注) 1 監査役 海保 寛、安田 天祥は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 当行では、取締役会の意思決定の迅速化、業務運営体制の一層の強化等を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は、企業支援部長 赤池弘憲 1名であります。

3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当行は、地域金融機関としてその存在基盤を確立し、経営の効率性と健全性の維持・向上を図ることを経営の最重要課題の一つとして位置づけ、経営意思決定の迅速性・機動性の向上、経営監督機能の強化等適切なガバナンスが行われる組織及び企業風土構築に取り組んでおります。

会社の機関の内容

当行は監査役制度を採用しており、全監査役3名のうち2名は社外監査役であります。当行監査役会は、各年度策定する「監査計画書」の基本方針に取締役会に対する監視を最重要テーマの一つとして揚げ、全員が取締役会に出席し適切な発言を行っており、毎月開催する監査役会議等において取締役等の職務の執行を検証しているほか、半期ごとの外部監査人との協議会や四半期ごとの内部監査部門との定例協議会を行い、監査機能の発揮に努めております。

経営の意思決定機関としての取締役会及び役付取締役により構成される常務会の機能強化を図り、加えて原則月1回と定めた取締役会の開催頻度について可能な限り機動的な開催を行い、取締役会運営の透明化、審議の充実化に努めております。また、取締役会のほか常務会には必ず常勤監査役の出席を義務付けており、経営執行に対する監視強化を図っております。

内部統制システムの整備の状況

当行は、会社法および会社法施行規則に基づき、取締役会において「内部統制に係る基本方針」を定めております。

当行の内部統制システムは、取締役会直轄の組織として監査部を設置し、本部、営業店など全ての業務執行を独自の立場で監査できる体制を構築するとともに、監査部は監査役及び監査役会との連携を強化し、外部監査人との協議を緊密に行っております。

財務報告に係る内部統制強化のための全社的管理体制として、経営企画部担当役員を長とし、整備状況評価を行う「第一部会」、運用状況評価を行う「第二部会」及び内部統制運営部会事務局から構成される『内部統制運営部会』を設置し、業務の健全性・適切性の向上に向けた体制の整備に努めております。

また、当行は、市民社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力とは関係を遮断し、不当な要求には毅然とした態度で対応することを「社内企業倫理綱領」に定め、反社会的勢力排除に向け、以下のとおり体制を整備しております。

ア 対応統括部署及び不当要求防止責任者の設置状況

全社統括部署であるお客様相談室は、事案に応じ関係部署と連携し対応を協議いたします。

営業店・各部署等に反社会的勢力対応責任者を配置し、反社会的勢力からの不当な要求に屈しない体制を構築しております。

イ 外部の専門機関との連携状況

所轄警察署、警察本部組織犯罪対策課、財)宮崎暴力追放センター及び顧問弁護士等の外部専門機関と密に連携し、反社会的勢力に対する体制を整備しております。

ウ 反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況

お客様相談室において反社会的勢力に関する情報を収集し、システム化による一元的管理を行うことにより反社会的勢力かどうかの確認を行っています。

エ 対応マニュアルの整備状況

反社会的勢力排除に向けた基本的考え方を示した「コンプライアンスマニュアル」を全役職員に配布し周知徹底を図っております。

オ 研修活動の実施状況

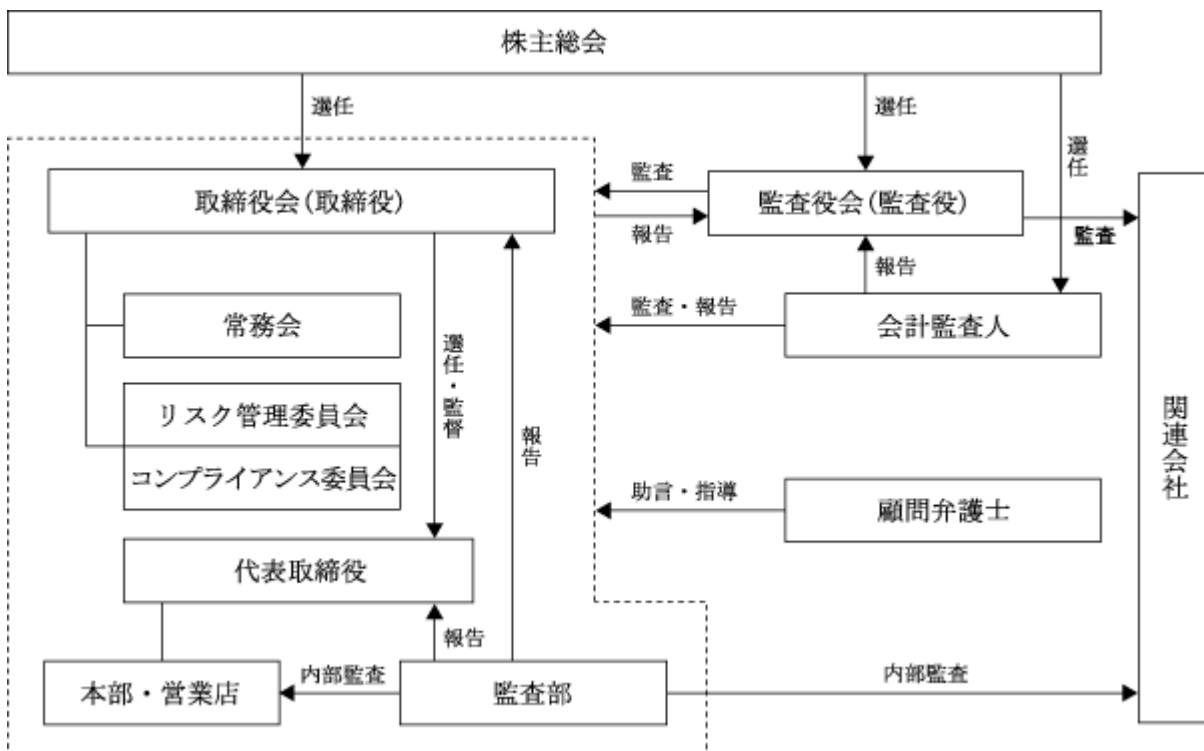
本部研修及び自店研修を定期的に行い、コンプライアンス啓発活動を行っています。

リスク管理体制の整備の状況

業務に内在する諸リスクについて管理・検討する組織として頭取を委員長とする「リスク管理委員会」を設置しており、経営体力に適切な水準にリスクをコントロールし、経営基盤の安定を図っております。

法令等遵守の徹底と企業倫理の確立による健全かつ公正な業務執行をチェックする組織として、同じく頭取を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しており、この両委員会には、監査役を構成メンバーに組み入れ、これらの機能状況の継続的な監視を行うこととしております。

[コーポレート・ガバナンス体制図]



役員報酬の内容

当行では、取締役に対し総額で130百万円、監査役に対し総額で27百万円を取締役及び監査役に対する報酬その他の職務遂行の対価として支払っております。

また、上記金額には当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額(取締役45百万円、監査役7百万円)は含まれておりますが、使用人兼務取締役の使用人分給与42百万円は含まれておりません。

なお、株主総会にて承認された金額は、取締役に対しては年額120百万円以内、監査役に対しては年額24百万円以内とされております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

(内部監査)

当行の内部監査は、取締役会直轄の組織として監査部を設置し、被監査部門から一切の影響を受けず監査機能を発揮できる体制としており、提出日現在において取締役部長を含め11名で構成しております。

監査部門が構築する監査計画については、全て取締役会で事前の承認を行っております。また、その監査結果については定期的に取締役会に報告されているほか、代表取締役(頭取・専務)は不成績な営業店へ直接指導するなど、経営として十分な関与を行っております。

(監査役監査)

当行の監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されており、取締役の職務執行及び会計監査、業務監査を実施しており、また会計監査人による外部監査の結果について報告を受け、その適正性をチェックしております。

(会計監査)

当行は会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を新日本有限責任監査法人に委嘱しております。同監査法人及び当行監査に従事する業務執行社員と当行の間には特別な利害関係はありません。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等については、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	佐藤元治	新日本有限責任監査法人
	内納憲治	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補等 7名 その他 2名

なお、当行の内部監査部署と監査役及び会計監査人は密接な連携を保ち、効率的な監査を実施するよう努めております。更に、監査役会は、会計監査人と定例会合をもち、報告や意見交換を実施しております。

当行と当行の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当行は社外監査役2名を選任しておりますが、いずれも当行及びグループの出身者ではなく、当行との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

取締役の定数

当行の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当行は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

ア 自己株式の取得

当行は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

イ 剰余金の配当等の決定機関

当行は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨定款に定めております。

特別決議の要件

当行は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			37	2
連結子会社				
計			37	2

【その他重要な報酬の内容】

該当事項ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

非監査業務の内容は、内部統制の整備運用等助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項ありません。

第5 【経理の状況】

1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

ただし、前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)の連結財務諸表及び前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)の財務諸表は新日本監査法人の監査を受け、当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の連結財務諸表及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の財務諸表は新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	7 10,723	7 11,244
コールローン	39,300	54,600
買入金銭債権	1,324	879
商品有価証券	3	1
有価証券	1, 7 98,897	1, 7 91,977
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 8 389,462	2, 3, 4, 5, 6, 8 384,098
リース債権及びリース投資資産		4,183
その他資産	7 8,411	7 2,172
有形固定資産	10, 11 15,166	10, 11 14,765
建物	5,094	4,719
土地	9 8,103	9 8,134
建設仮勘定	774	774
その他の有形固定資産	1,193	1,137
無形固定資産	282	485
ソフトウェア	244	394
のれん	5	4
リース資産		25
その他の無形固定資産	33	60
繰延税金資産	5,864	5,935
支払承諾見返	14 1,648	14 1,452
貸倒引当金	6,303	6,928
資産の部合計	564,782	564,866
負債の部		
預金	7 531,990	7 540,457
借入金	470	12 1,283
外国為替	7	0
社債	-	13 1,000
その他負債	2,573	2,917
役員賞与引当金	13	-
退職給付引当金	1,643	1,709
役員退職慰労引当金	299	282
睡眠預金払戻損失引当金	105	185
偶発損失引当金	4	40
再評価に係る繰延税金負債	9 1,423	9 1,423
支払承諾	14 1,648	14 1,452
負債の部合計	540,180	550,751

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	5,752	5,752
資本剰余金	4,344	4,344
利益剰余金	14,297	9,890
自己株式	80	109
株主資本合計	24,314	19,879
その他有価証券評価差額金	1,565	7,640
繰延ヘッジ損益	10	4
土地再評価差額金	9, 1,519	9, 1,519
評価・換算差額等合計	56	6,124
少数株主持分	343	360
純資産の部合計	24,601	14,114
負債及び純資産の部合計	564,782	564,866

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
経常収益	18,251	16,247
資金運用収益	12,526	12,104
貸出金利息	10,719	10,597
有価証券利息配当金	1,611	1,368
コールローン利息	176	121
預け金利息	2	3
その他の受入利息	17	14
役務取引等収益	1,885	1,735
その他業務収益	2,059	2,114
その他経常収益	1,779	292
経常費用	16,650	21,404
資金調達費用	1,584	1,661
預金利息	1,558	1,631
譲渡性預金利息	-	0
コールマネー利息	0	0
借入金利息	10	16
社債利息	-	2
その他の支払利息	15	12
役務取引等費用	1,083	1,092
その他業務費用	2,047	2,352
営業経費	8,887	8,851
その他経常費用	3,048	7,447
貸倒引当金繰入額	2,592	6,326
その他の経常費用	455	1,121
経常利益又は経常損失()	1,601	5,157
特別利益	36	0
固定資産処分益	35	-
償却債権取立益	0	0
特別損失	722	7
固定資産処分損	330	7
役員退職慰労引当金繰入額	256	-
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	136	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	914	5,163
法人税、住民税及び事業税	92	150
過年度法人税等	-	20
法人税等調整額	428	1,212
法人税等合計		1,040
少数株主利益	41	18
当期純利益又は当期純損失()	352	4,140

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,752	5,752
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,752	5,752
資本剰余金		
前期末残高	4,344	4,344
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,344	4,344
利益剰余金		
前期末残高	13,888	14,297
当期変動額		
剰余金の配当	265	265
当期純利益又は当期純損失()	352	4,140
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	322	-
当期変動額合計	409	4,406
当期末残高	14,297	9,890
自己株式		
前期末残高	65	80
当期変動額		
自己株式の取得	15	29
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	15	28
当期末残高	80	109
株主資本合計		
前期末残高	23,920	24,314
当期変動額		
剰余金の配当	265	265
当期純利益又は当期純損失()	352	4,140
自己株式の取得	15	29
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	322	-
当期変動額合計	393	4,434
当期末残高	24,314	19,879

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,776	1,565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,341	6,074
当期変動額合計	5,341	6,074
当期末残高	1,565	7,640
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	15	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	5
当期変動額合計	5	5
当期末残高	10	4
土地再評価差額金		
前期末残高	1,841	1,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	322	-
当期変動額合計	322	-
当期末残高	1,519	1,519
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,601	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,658	6,068
当期変動額合計	5,658	6,068
当期末残高	56	6,124
少数株主持分		
前期末残高	301	343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	16
当期変動額合計	42	16
当期末残高	343	360
純資産合計		
前期末残高	29,823	24,601
当期変動額		
剰余金の配当	265	265
当期純利益又は当期純損失（ ）	352	4,140
自己株式の取得	15	29
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	322	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,616	6,051
当期変動額合計	5,222	10,486
当期末残高	24,601	14,114

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	914	5,163
減価償却費	2,191	746
のれん償却額	0	0
貸倒引当金の増減()	525	626
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1	13
退職給付引当金の増減額(は減少)	58	67
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	299	17
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	105	79
偶発損失引当金の増減額(は減少)	4	36
資金運用収益	12,526	12,104
資金調達費用	1,584	1,661
有価証券関係損益()	1,261	1,139
為替差損益(は益)	7	6
固定資産処分損益(は益)	294	7
貸出金の純増()減	10,795	5,364
預金の純増減()	14,200	7,962
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	262	187
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	81	100
コールローン等の純増()減	2,930	14,854
外国為替(資産)の純増()減	0	-
外国為替(負債)の純増減()	7	7
リース債権及びリース投資資産の純増()減	-	114
資金運用による収入	12,504	11,976
資金調達による支出	1,140	1,324
その他	1,861	569
小計	7,683	3,657
法人税等の支払額	1,242	105
法人税等の還付額	-	483
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,440	3,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	47,834	52,287
有価証券の売却による収入	26,676	21,180
有価証券の償還による収入	14,247	33,461
有形固定資産の取得による支出	580	188
有形固定資産の除却による支出	1	2
無形固定資産の取得による支出	73	170
有形固定資産の売却による収入	82	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,484	1,992

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	-	1,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	-	1,000
配当金の支払額	265	265
少数株主への配当金の支払額	1	1
自己株式の取得による支出	15	29
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	282	1,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,326	416
現金及び現金同等物の期首残高	11,716	10,389
現金及び現金同等物の期末残高	10,389	10,806

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社3社 主要な連結子会社は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。	(1) 連結子会社3社 同左
	(2) 非連結子会社 みやざき太陽チャレンジファンド 投資事業有限責任組合 JAIC-みやざき太陽1号投資事業有限責任組合 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。	(2) 非連結子会社 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社 同左
	(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。	(2) 持分法適用の関連会社 同左
	(3) 持分法非適用の非連結子会社 みやざき太陽チャレンジファンド 投資事業有限責任組合 JAIC - みやざき太陽1号投資事業有限責任組合 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。	(3) 持分法非適用の非連結子会社 同左
	(4) 持分法非適用の関連会社等 該当ありません。	(4) 持分法非適用の関連会社等 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 3社	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社出資金については、移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については、連結会計年度末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、債券については、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p>
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p>
	<p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：15年～50年 動 産： 5年～ 6年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方によった場合に比べ13百万円減少しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方によった場合に比べ16百万円減少しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：15年～50年 その他： 5年～ 6年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、零としております。</p>
		<p>(5) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>
	<p>(6) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,958百万円であります。</p>	<p>(6) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,466百万円であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。	連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
	(7) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(7) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。なお、当連結会計年度は該当ありません。
	(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理 なお、会計基準変更時差異(1,202百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。	(8) 退職給付引当金の計上基準 同左
	(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。	(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は43百万円、特別損失は256百万円それぞれ増加し、経常利益は43百万円、税金等調整前当期純利益は299百万円それぞれ減少しております。</p>	
	<p>(10)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。</p> <p>(会計方針の変更) 利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が公表され平成19年4月1日以後に開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用し、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てる方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用が30百万円減少して、経常利益は30百万円増加、一方特別損失は136百万円増加して、税金等調整前当期純利益は105百万円減少しております。</p>	<p>(10)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。</p>
	<p>(11)偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、平成19年10月1日に信用保証協会との責任共有制度が開始されたことに伴い、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、当連結会計年度から将来の負担金支払見込額を計上しております。</p>	<p>(11)偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に伴う負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(12)外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。	(12)外貨建資産・負債の換算基準 同左
	(13)リース取引の処理方法 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(13)リース取引の処理方法 (借手側) 当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 (貸手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
		(14)収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
	(15)重要なヘッジ会計の方法 当行は貸出金の一部につき、金利リスクの回避の手段として、金利スワップ取引を行っており、金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、ヘッジの有効性の評価につきましては、特例処理につきましては特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代え、また繰延ヘッジにつきましては個別に有効性の判定を行っております。	(15)重要なヘッジ会計の方法 当行は預金、貸出金の一部につき、金利リスクの回避の手段として、金利スワップ取引を行っており、金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、ヘッジの有効性の評価につきましては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代え、また繰延ヘッジにつきましては個別に有効性の判定を行っております。
	(16)消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(16)消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	20年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年 6月15日付及び同 7月 4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p>	
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年 3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年 4月 1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。 これにより、貸手側においては、従来の方法に比べ当連結会計年度の経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ11百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。また、「その他資産」は4,183百万円減少し、「リース債権及びリース投資資産」は同額増加しております。 借手側においては、従来の方法に比べ「無形固定資産」中のリース資産は25百万円、「その他負債」中のリース債務は同額増加しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)</p> <p>変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は819百万円増加、「繰延税金資産」は330百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は489百万円増加しております。</p> <p>変動利付国債の合理的に算定された価額は、ブローカーから入手した理論価格としております。当該価格は、国債の将来の各利払い及び償還時のキャッシュ・フローをフォワードレートで割り引いた現在価値(コンベクシティ調整後)と変動利付国債に係るゼロ・フロア・オプション価値の合計であり、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)								
<p>1 有価証券には、非連結子会社の出資金388百万円を含んでおります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は1,097百万円、延滞債権額は9,071百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は7百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,945百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は15,121百万円であります。</p> <p>なお、上記2 から5 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は9,076百万円であります。</p> <p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>392百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>548百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券8,514百万円及び預け金3百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は106百万円でありす。</p>	有価証券	392百万円	預金	548百万円	<p>1 有価証券には、非連結子会社の出資金344百万円を含んでおります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は1,519百万円、延滞債権額は9,184百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,806百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は14,511百万円であります。</p> <p>なお、上記2 から5 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5,080百万円であります。</p> <p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>397百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>401百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券8,343百万円及び預け金3百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は108百万円でありす。</p>	有価証券	397百万円	預金	401百万円
有価証券	392百万円								
預金	548百万円								
有価証券	397百万円								
預金	401百万円								

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、11,219百万円であります。このうち契約残存期間が一年以内のものが11,145百万円、一年超のものが73百万円であります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,426百万円</p> <p>10 有形固定資産の減価償却累計額 6,372百万円 11 有形固定資産の圧縮記帳額 560百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は2,890百万円であります。</p>	<p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、12,797百万円であります。このうち契約残存期間が一年以内のものが12,703百万円、一年超のものが94百万円であります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,507百万円</p> <p>10 有形固定資産の減価償却累計額 6,611百万円 11 有形固定資産の圧縮記帳額 560百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,000百万円が含まれております。</p> <p>13 社債は、劣後特約付社債1,000百万円であります。</p> <p>14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は3,190百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 その他の経常費用には、株式等償却154百万円を含んでおります。	1 その他の経常費用には、株式等償却700百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	53,424			53,424	
合計	53,424			53,424	
自己株式					
普通株式	145	35	0	179	(注)
合計	145	35	0	179	

(注) 単元未満株式の買取りによる増加及び単元未満株式の買増し請求等による減少であります。

2 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	133	2.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	133	2.50	平成19年9月30日	平成19年12月4日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	133	利益剰余金	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	53,424			53,424	
合計	53,424			53,424	
自己株式					
普通株式	179	74	1	252	(注)
合計	179	74	1	252	

(注) 単元未満株式の買取りによる増加及び単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	133	2.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	133	2.50	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	132	利益剰余金	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 平成20年 3月31日現在 現金預け金勘定 10,723百万円 預け金(日銀預け金を除く) 334百万円 <u>現金及び現金同等物 10,389百万円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 平成21年 3月31日現在 現金預け金勘定 11,244百万円 預け金(日銀預け金を除く) 438百万円 <u>現金及び現金同等物 10,806百万円</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース資産の内容</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (4)減価償却の方法」に 記載のとおりであります。</p> <p>(貸手側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分の金額</td> <td style="text-align: right;">4,760百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分の金額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">573百万円</td> </tr> </table> <p>リース料債権部分の金額の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,493百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">1,209百万円</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">942百万円</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">629百万円</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> </table> <p>なお、平成20年3月31日以前に取引が開始した所有権 移転外ファイナンス・リース取引については、前連 結会計年度末日における固定資産の適正な帳簿価額 (減価償却累計額控除後)をリース投資資産の当期首 の価額として計上しております。これにより、リース 取引を主たる事業とする連結子会社において、原則 的な処理を行った場合に比べ、税金等調整前当期純 損失は167百万円増加しております。</p> <p>(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を 行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> </table>	リース料債権部分の金額	4,760百万円	見積残存価額部分の金額	百万円	受取利息相当額	573百万円	1年以内	1,493百万円	1年超2年以内	1,209百万円	2年超3年以内	942百万円	3年超4年以内	629百万円	4年超5年以内	323百万円	5年超	161百万円	取得価額相当額		有形固定資産	288百万円	無形固定資産	百万円	その他	百万円	合計	288百万円	減価償却累計額相当額		有形固定資産	110百万円	無形固定資産	百万円	その他	百万円	合計	110百万円	年度末残高相当額		有形固定資産	177百万円	無形固定資産	百万円	その他	百万円	合計	177百万円
リース料債権部分の金額	4,760百万円																																																
見積残存価額部分の金額	百万円																																																
受取利息相当額	573百万円																																																
1年以内	1,493百万円																																																
1年超2年以内	1,209百万円																																																
2年超3年以内	942百万円																																																
3年超4年以内	629百万円																																																
4年超5年以内	323百万円																																																
5年超	161百万円																																																
取得価額相当額																																																	
有形固定資産	288百万円																																																
無形固定資産	百万円																																																
その他	百万円																																																
合計	288百万円																																																
減価償却累計額相当額																																																	
有形固定資産	110百万円																																																
無形固定資産	百万円																																																
その他	百万円																																																
合計	110百万円																																																
年度末残高相当額																																																	
有形固定資産	177百万円																																																
無形固定資産	百万円																																																
その他	百万円																																																
合計	177百万円																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">動産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">年度末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	取得価額相当額		動産	百万円	その他	30百万円	合計	30百万円	減価償却累計額相当額		動産	百万円	その他	25百万円	合計	25百万円	年度末残高相当額		動産	百万円	その他	5百万円	合計	5百万円																									
取得価額相当額																																																	
動産	百万円																																																
その他	30百万円																																																
合計	30百万円																																																
減価償却累計額相当額																																																	
動産	百万円																																																
その他	25百万円																																																
合計	25百万円																																																
年度末残高相当額																																																	
動産	百万円																																																
その他	5百万円																																																
合計	5百万円																																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 未経過リース料年度末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 5百万円 1年超 百万円 合計 5百万円 (注) 取得価額相当額及び未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。 ・ 支払リース料及び減価償却費相当額 <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料 6百万円 減価償却費相当額 6百万円 ・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>(2) 貸手側</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 取得価額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 5,720百万円 その他 2,020百万円 合計 <u>7,741百万円</u> 減価償却累計額 <ul style="list-style-type: none"> 動産 2,929百万円 その他 743百万円 合計 <u>3,672百万円</u> 年度末残高 <ul style="list-style-type: none"> 動産 2,790百万円 その他 1,277百万円 合計 <u>4,068百万円</u> ・ 未経過リース料年度末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 1,474百万円 1年超 3,161百万円 合計 <u>4,635百万円</u> (注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の年度末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっております。 ・ 受取リース料 1,582百万円 ・ 減価償却費 1,402百万円 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 未経過リース料年度末残高相当額 <ul style="list-style-type: none"> 1年内 9百万円 1年超 167百万円 合計 177百万円 (注) 取得価額相当額及び未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。 ・ 支払リース料及び減価償却費相当額 <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料 14百万円 減価償却費相当額 14百万円 ・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>(貸手側) 該当事項ありません。</p>

[次へ](#)

(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	3	0

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

該当事項ありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	14,311	12,699	1,611	1,063	2,675
債券	57,435	57,213	221	422	643
国債	36,029	35,571	458	157	615
地方債	3,908	4,000	92	92	
短期社債					
社債	17,496	17,641	144	172	28
その他	16,100	15,152	948	42	990
合計	87,846	85,065	2,781	1,528	4,310

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、株式及び受益証券については当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価、債券については当連結決算日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものと判断したもののについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当連結会計年度における減損処理額は、135百万円(すべて株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得価額に比べて50%以上下落したものを全てとすることに加え、同30%以上50%未満のものは格付け機関の格付け等を基に「著しい下落」の判断を行っております。

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項ありません。

- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	25,990	1,551	98

- 6 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	8,800
非上場国内債	3,490
子会社等株式等	388
その他有価証券	
非上場株式	660
非上場国内債	150
その他の証券	342

- 7 保有目的を変更した有価証券
該当事項ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	25,098	18,704	11,542	5,508
国債	16,013	5,011	9,792	4,754
地方債	706	3,294		
短期社債				
社債	8,378	10,397	1,750	754
その他	492	7,249	1,838	10,500
合計	25,590	25,953	13,381	16,008

[前へ](#) [次へ](#)

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	1	

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債					
地方債					
短期社債					
社債	1,193	1,177	16	3	19
その他	7,032	6,138	894		894
合計	8,225	7,315	910	3	914

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	15,978	10,869	5,109	136	5,246
債券	54,579	54,908	328	502	174
国債	28,065	28,392	326	341	14
地方債	3,209	3,265	56	56	
短期社債					
社債	23,305	23,249	55	104	159
その他	15,872	12,936	2,936	2	2,938
合計	86,431	78,713	7,717	641	8,359

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、株式及び受益証券については当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価、債券については当連結決算日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものと判断したのものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当連結会計年度における減損処理額は、561百万円(すべて株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得価額に比べて50%以上下落したものを全てとすることに加え、同30%以上50%未満のものは格付け機関の格付け等を基に「著しい下落」の判断を行っております。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は819百万円増加、「評価差額」は819百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ブローカーから入手した理論価格としております。当該価格は、国債の将来の各利払い及び償還時のキャッシュ・フローをフォワードレートで割り引いた現在価値(コンベクシティ調整後)と変動利付国債に係るゼロ・フロア・オプション価値の合計であり、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	19,825	107	231

6 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	500
非上場国内債	3,190
子会社等株式等	344
その他有価証券	
非上場株式	521
非上場国内債	150
その他の証券	332

7 保有目的を変更した有価証券
該当事項ありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	19,120	21,249	16,389	2,682
国債	10,219	2,189	13,951	2,031
地方債	907	2,358		
短期社債				
社債	7,993	16,701	2,437	650
その他	2,040	5,573	2,285	7,572
合計	21,160	26,823	18,675	10,254

[前へ](#) [次へ](#)

(金銭の信託関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)及び当連結会計年度(平成21年3月31日現在)ともに該当事項ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	2,781
その他有価証券	2,781
その他の金銭の信託	
(+)繰延税金資産	1,215
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,565
(-)少数株主持分相当額	
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	1,565

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	7,717
その他有価証券	7,717
その他の金銭の信託	
(+)繰延税金資産	77
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	7,640
(-)少数株主持分相当額	
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	7,640

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引方針・利用目的

当行は、顧客との為替取引に係るリスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用しております。また、固定金利貸出において将来の金利上昇が利鞘に及ぼす影響を回避する目的で金利スワップを利用しております。

金利スワップにつきましては特例処理及び繰延ヘッジによる会計処理を行っており、ヘッジの有効性の評価につきましては、特例処理につきましては特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代え、また繰延ヘッジにつきましては個別に有効性の判定を行っております。

(3) 各種リスクの内容

当行が利用している為替予約取引および固定金利支払・変動金利受取の金利スワップ取引は、信用リスクおよび市場リスクを有しております。

信用リスクに関しましては、当行のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関等であり、取引相手方の契約不履行によるリスクは殆どないものと考えております。また、市場リスクに関しましては、デリバティブ取引の殆どがヘッジ目的であり、リスク量は極めて限られたものとなっています。

(4) リスク管理体制

当行が利用しているデリバティブ取引は、社内規定に基づき行っております。規定には、デリバティブ取引の業務範囲、権限、限度枠等および取引の報告ルールが定められており、各種リスク状況は証券国際部および経営企画部で管理し、毎月取締役会にて報告いたしております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成20年3月31日現在)

金利スワップを行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
店頭	売建				
	買建				
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建				
	買建	9,000		114	114
	通貨オプション				
	売建				
買建					
その他					
売建					
買建					
	合計			114	114

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成20年3月31日現在)

該当事項ありません。

(4) 債券関連取引(平成20年3月31日現在)

該当事項ありません。

(5) 商品関連取引(平成20年3月31日現在)

該当事項ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成20年3月31日現在)

該当事項ありません。

[前へ](#) [次へ](#)

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引方針・利用目的

当行は、顧客との為替取引に係るリスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用しております。また、固定金利貸出・預金において将来の金利上昇が利鞘に及ぼす影響を回避する目的で金利スワップを利用しております。

金利スワップにつきましては特例処理及び繰延ヘッジによる会計処理を行っており、ヘッジの有効性の評価につきましては、特例処理につきましては特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代え、また繰延ヘッジにつきましては個別に有効性の判定を行っております。

(3) 各種リスクの内容

当行が利用している為替予約取引、また固定金利支払・変動金利受取及び変動金利支払・固定金利受取の金利スワップ取引は、信用リスクおよび市場リスクを有しております。

信用リスクに関しましては、当行のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関等であり、取引相手方の契約不履行によるリスクは殆どないものと考えております。また、市場リスクに関しましては、デリバティブ取引の殆どがヘッジ目的であり、リスク量は極めて限られたものとなっています。

(4) リスク管理体制

当行が利用しているデリバティブ取引は、社内規定に基づき行っております。規定には、デリバティブ取引の業務範囲、権限、限度枠等および取引の報告ルールが定められており、各種リスク状況は証券国際部および経営企画部で管理し、毎月取締役会にて報告いたしております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成21年3月31日現在)

金利スワップを行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成21年3月31日現在)

	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
店頭	売建				
	買建				
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建				
	買建	19,579		8	8
	通貨オプション				
	売建				
買建					
その他					
売建					
買建					
	合計			8	8

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成21年3月31日現在)

該当事項ありません。

(4) 債券関連取引(平成21年3月31日現在)

該当事項ありません。

(5) 商品関連取引(平成21年3月31日現在)

該当事項ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成21年3月31日現在)

該当事項ありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 企業年金制度

平成18年4月1日より、第二地銀協企業年金基金の分割解散、適格退職年金制度との統合による確定給付企業年金設立に伴い、退職金制度の一部について、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

(2) 退職一時金

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

また、連結子会社の一部においても、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	3,319	3,248
年金資産 (B)	1,003	789
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	2,316	2,459
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	561	481
未認識数理計算上の差異 (E)	281	417
未認識過去勤務債務 (F)	170	148
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	1,643	1,709
前払年金費用 (H)		
退職給付引当金 (G) - (H)	1,643	1,709

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	184	182
利息費用	67	66
期待運用収益	23	20
過去勤務債務の費用処理額	21	21
数理計算上の差異の費用処理額	42	57
会計基準変更時差異の費用処理額	80	80
その他(臨時に支払った割増退職金等)		
退職給付費用	329	345

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.00%	2.00%
(2) 期待運用収益率	2.00%	2.00%
(3) 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理 年数	10年(その発生時の従業員の平均残存 勤務期間内の一定の年数による定額法 による)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理 年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業 員の平均残存勤務期間内の一定の年数 による定額法により按分した額を、そ れぞれ発生翌連結会計年度から費用 処理することとしている)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処 理年数	15年	同左

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,083百万円</td> </tr> <tr> <td>損金算入限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">668</td> </tr> <tr> <td>損金算入限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>有価証券有税償却</td> <td style="text-align: right;">458</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,215</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">576</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,125</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,234</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,890</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,864百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	4,083百万円	損金算入限度超過額		退職給付引当金	668	損金算入限度超過額		減価償却費損金算入限度超過額	123	有価証券有税償却	458	その他有価証券評価差額金	1,215	その他	576	繰延税金資産小計	7,125	評価性引当額	1,234	繰延税金資産合計	5,890	未収事業税	26	繰延税金負債合計	26	繰延税金資産の純額	5,864百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,797百万円</td> </tr> <tr> <td>損金算入限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">695</td> </tr> <tr> <td>損金算入限度超過額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>有価証券有税償却</td> <td style="text-align: right;">858</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,122</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">621</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,207</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,271</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,935</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,935百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	5,797百万円	損金算入限度超過額		退職給付引当金	695	損金算入限度超過額		減価償却費損金算入限度超過額	112	有価証券有税償却	858	その他有価証券評価差額金	3,122	その他	621	繰延税金資産小計	11,207	評価性引当額	5,271	繰延税金資産合計	5,935	未収事業税	0	繰延税金負債合計	0	繰延税金資産の純額	5,935百万円
貸倒引当金	4,083百万円																																																								
損金算入限度超過額																																																									
退職給付引当金	668																																																								
損金算入限度超過額																																																									
減価償却費損金算入限度超過額	123																																																								
有価証券有税償却	458																																																								
その他有価証券評価差額金	1,215																																																								
その他	576																																																								
繰延税金資産小計	7,125																																																								
評価性引当額	1,234																																																								
繰延税金資産合計	5,890																																																								
未収事業税	26																																																								
繰延税金負債合計	26																																																								
繰延税金資産の純額	5,864百万円																																																								
貸倒引当金	5,797百万円																																																								
損金算入限度超過額																																																									
退職給付引当金	695																																																								
損金算入限度超過額																																																									
減価償却費損金算入限度超過額	112																																																								
有価証券有税償却	858																																																								
その他有価証券評価差額金	3,122																																																								
その他	621																																																								
繰延税金資産小計	11,207																																																								
評価性引当額	5,271																																																								
繰延税金資産合計	5,935																																																								
未収事業税	0																																																								
繰延税金負債合計	0																																																								
繰延税金資産の純額	5,935百万円																																																								
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">13.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	住民税均等割等	2.3	評価性引当額の増加	13.9	その他	2.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.9%	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失計上のため省略いたします。</p>																																										
法定実効税率	40.3%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																																								
住民税均等割等	2.3																																																								
評価性引当額の増加	13.9																																																								
その他	2.2																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.9%																																																								

[前へ](#)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース・ 保証等事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	16,176	2,061	13	18,251		18,251
(2) セグメント間の内部 経常収益	96	316	219	633	(633)	
計	16,273	2,378	233	18,884	(633)	18,251
経常費用	14,772	2,307	210	17,290	(639)	16,650
経常利益	1,500	71	22	1,594	(6)	1,601
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	563,329	5,344	249	568,923	(4,140)	564,782
減価償却費	576	1,614	0	2,191		2,191
資本的支出	1,325	103		1,428		1,428

(注) 1 連結会社について、事業活動の関連性等を考慮して区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 事業の区分

- (1) 銀行業.....銀行業務
(2) リース・保証等事業.....リース業務・信用保証業務等
(3) その他の事業.....銀行事務代行業務・ベンチャーキャピタル業務

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース・ 保証等事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	14,213	2,020	13	16,247		16,247
(2) セグメント間の内部 経常収益	104	259	218	582	(582)	
計	14,317	2,280	232	16,830	(582)	16,247
経常費用	19,546	2,250	208	22,006	(601)	21,404
経常利益(は経常損失)	5,229	29	23	5,175	(18)	5,157
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	563,736	5,511	266	569,513	(4,646)	564,866
減価償却費	592	158	0	751	4	746
資本的支出	491	83		575		575

(注) 1 連結会社について、事業活動の関連性等を考慮して区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 事業の区分

- (1) 銀行業.....銀行業務
(2) リース・保証等事業.....リース業務・信用保証業務等
(3) その他の事業.....銀行事務代行業務・ベンチャーキャピタル業務

- 3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度における「リース・保証等事業」の経常費用が11百万円減少したため、差引経常利益が11百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

在外子会社及び在外支店がありませんので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	455.58	258.67
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	6.62	77.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円		

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	24,601	14,114
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	343	360
うち少数株主持分	百万円	343	360
普通株式に係る年度末の 純資産額	百万円	24,257	13,754
1株当たり純資産額の算定に用 いられた年度末の普通株式の数	千株	53,244	53,171

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額			
当期純利益(は当期純損失)	百万円	352	4,140
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益 (は普通株式に係る 当期純損失)	百万円	352	4,140
普通株式の期中平均株式数	千株	53,264	53,206

3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式がないため、当連結会計年度は当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当行	株式会社宮崎太陽銀行 第1回期限前償還条項 付無担保社債 (劣後特約付及び分割 制限少数人数限定)	平成21年 3月10日		1,000	(注1)	なし	平成31年 3月8日
合計				1,000			

(注) 1 (1) 平成21年3月11日から平成26年3月10日まで 年3.4%

(2) 平成26年3月10日の翌日以降 年4.9%

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)					

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	470	1,283		
再割引手形				
借入金	470	1,283	3.21	平成21年4月～ 平成30年12月
1年以内に返済予定のリース 債務		5		
リース債務(1年以内に返済予 定のものを除く。)		20		平成22年4月～ 平成26年1月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を、控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	267	2	2	2	2
リース債務 (百万円)	5	5	5	5	4

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日)	第2四半期 (自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日)	第3四半期 (自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日)	第4四半期 (自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日)
経常収益(百万円)	4,223	4,135	3,990	3,898
税金等調整前四半期純損失()(百万円)	1,607	445	49	3,061
四半期純損失()(百万円)	1,106	330	47	2,656
1株当たり四半期純損失金額()(円)	20.78	6.20	0.89	49.95

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

その他

該当事項ありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	10,719	11,240
現金	10,041	10,438
預け金	7 678	7 801
コールローン	39,300	54,600
買入金銭債権	1,324	879
商品有価証券	3	1
商品国債	-	1
商品地方債	3	-
有価証券	1, 7 98,744	1, 7 91,825
国債	35,571	28,392
地方債	4,000	3,265
社債	21,131	27,633
株式	13,359	11,390
その他の証券	24,681	21,143
貸出金	2, 3, 4, 5, 8 393,138	2, 3, 4, 5, 8 388,242
割引手形	6 9,076	6 5,080
手形貸付	31,472	28,926
証書貸付	318,054	324,281
当座貸越	34,534	29,954
その他資産	3,704	1,399
未決済為替貸	146	112
前払費用	13	9
未収収益	650	683
金融派生商品	114	8
その他の資産	7 2,779	7 584
有形固定資産	10, 11 14,802	10, 11 14,516
建物	5,081	4,706
土地	9 8,063	9 8,094
リース資産		14
建設仮勘定	774	774
その他の有形固定資産	882	926
無形固定資産	272	451
ソフトウェア	239	391
リース資産		27
その他の無形固定資産	32	31
繰延税金資産	5,749	5,828
支払承諾見返	14 1,617	14 1,430
貸倒引当金	6,047	6,678
資産の部合計	563,329	563,736

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
預金	7 532,097	7 540,580
当座預金	5,967	5,804
普通預金	196,994	207,646
貯蓄預金	3,768	3,579
通知預金	2,266	1,471
定期預金	304,886	293,947
定期積金	4,561	4,063
その他の預金	13,650	24,067
借入金	20	1,018
借入金	20	12 1,018
外国為替	7	0
売渡外国為替	7	0
社債	-	13 1,000
その他負債	1,932	2,431
未決済為替借	130	130
未払法人税等	17	114
未払費用	1,104	1,491
前受収益	600	462
給付補てん備金	3	4
金融派生商品	17	20
リース債務		41
その他の負債	58	165
役員賞与引当金	13	-
退職給付引当金	1,634	1,700
役員退職慰労引当金	299	282
睡眠預金払戻損失引当金	105	185
偶発損失引当金	4	40
再評価に係る繰延税金負債	9 1,423	9 1,423
支払承諾	14 1,617	14 1,430
負債の部合計	539,157	550,092

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	5,752	5,752
資本剰余金	4,344	4,344
資本準備金	4,344	4,344
利益剰余金	14,209	9,777
利益準備金	2,066	2,066
その他利益剰余金	12,143	7,711
退職給与積立金	375	-
電算化積立金	200	-
別途積立金	10,703	11,778
繰越利益剰余金	864	4,067
自己株式	78	106
株主資本合計	24,228	19,768
その他有価証券評価差額金	1,565	7,640
繰延ヘッジ損益	10	4
土地再評価差額金	9 1,519	9 1,519
評価・換算差額等合計	56	6,124
純資産の部合計	24,171	13,643
負債及び純資産の部合計	563,329	563,736

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
経常収益	16,273	14,317
資金運用収益	12,595	12,183
貸出金利息	10,793	10,683
有価証券利息配当金	1,605	1,361
コールローン利息	176	121
預け金利息	2	3
その他の受入利息	17	14
役務取引等収益	1,837	1,698
受入為替手数料	690	658
その他の役務収益	1,147	1,039
その他業務収益	46	127
外国為替売買益	7	6
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	13	49
国債等債券償還益	-	6
金融派生商品収益	-	4
その他の業務収益	24	59
その他経常収益	1,794	307
株式等売却益	1,538	57
その他の経常収益	255	250
経常費用	14,772	19,546
資金調達費用	1,572	1,654
預金利息	1,558	1,631
譲渡性預金利息	-	0
コールマネー利息	0	0
借入金利息	0	9
社債利息	-	2
金利スワップ支払利息	13	9
その他の支払利息	0	1
役務取引等費用	1,088	1,099
支払為替手数料	146	141
その他の役務費用	941	957
その他業務費用	114	435
国債等債券売却損	51	41
国債等債券償却	62	381
社債発行費償却	-	12
営業経費	8,987	8,939
その他経常費用	3,010	7,418
貸倒引当金繰入額	2,558	6,300
貸出金償却	53	-
株式等売却損	46	189
株式等償却	154	700
その他の経常費用	196	227
経常利益又は経常損失()	1,500	5,229

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益	35	0
固定資産処分益	35	-
償却債権取立益	0	0
特別損失	721	7
固定資産処分損	328	7
役員退職慰労引当金繰入額	256	-
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	136	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	815	5,235
法人税、住民税及び事業税	49	129
過年度法人税等	-	20
法人税等調整額	431	1,219
法人税等合計		1,069
当期純利益又は当期純損失()	334	4,165

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,752	5,752
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,752	5,752
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,344	4,344
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,344	4,344
資本剰余金合計		
前期末残高	4,344	4,344
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,344	4,344
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,066	2,066
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,066	2,066
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	375	375
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	-	375
当期変動額合計	-	375
当期末残高	375	-
電算化積立金		
前期末残高	200	200
当期変動額		
電算化積立金の取崩	-	200
当期変動額合計	-	200
当期末残高	200	-
別途積立金		
前期末残高	9,903	10,703
当期変動額		
別途積立金の積立	800	1,075
当期変動額合計	800	1,075
当期末残高	10,703	11,778

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,274	864
当期変動額		
剰余金の配当	266	266
退職給与積立金の取崩	-	375
電算化積立金の取崩	-	200
別途積立金の積立	800	1,075
当期純利益又は当期純損失()	334	4,165
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	322	-
当期変動額合計	409	4,931
当期末残高	864	4,067
利益剰余金合計		
前期末残高	13,819	14,209
当期変動額		
剰余金の配当	266	266
退職給与積立金の取崩	-	-
電算化積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失()	334	4,165
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	322	-
当期変動額合計	390	4,431
当期末残高	14,209	9,777
自己株式		
前期末残高	63	78
当期変動額		
自己株式の取得	15	29
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	15	28
当期末残高	78	106
株主資本合計		
前期末残高	23,853	24,228
当期変動額		
剰余金の配当	266	266
当期純利益又は当期純損失()	334	4,165
自己株式の取得	15	29
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	322	-
当期変動額合計	374	4,460
当期末残高	24,228	19,768

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,776	1,565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,341	6,074
当期変動額合計	5,341	6,074
当期末残高	1,565	7,640
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	15	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	5
当期変動額合計	5	5
当期末残高	10	4
土地再評価差額金		
前期末残高	1,841	1,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	322	-
当期変動額合計	322	-
当期末残高	1,519	1,519
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,601	56
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,658	6,068
当期変動額合計	5,658	6,068
当期末残高	56	6,124
純資産合計		
前期末残高	29,455	24,171
当期変動額		
剰余金の配当	266	266
当期純利益又は当期純損失（ ）	334	4,165
自己株式の取得	15	29
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	322	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,658	6,068
当期変動額合計	5,283	10,528
当期末残高	24,171	13,643

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。	同左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式等については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については、決算期末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、債券については、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	同左
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：15年～50年 動 産：5年～6年 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ13百万円減少しております。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ16百万円減少しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：15年～50年 その他：5年～6年

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
		(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、零としております。
5 繰延資産の処理方法		社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
6 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,958百万円であります。	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,466百万円であります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(2) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。	(2) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、当事業年度は該当ありません。
	(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務： その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理 数理計算上の差異： 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理 なお、会計基準変更時差異(1,202百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。	(3) 退職給付引当金 同左
	(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は43百万円、特別損失は256百万円それぞれ増加し、経常利益は43百万円、税引前当期純利益は299百万円それぞれ減少しております。	(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(5) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。</p> <p>(会計方針の変更) 利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来払戻時の費用として処理してはいましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年 4月13日)が公表され平成19年 4月 1日以後に開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用し、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てる方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用が30百万円減少して、経常利益は30百万円増加、一方特別損失は136百万円増加して、税引前当期純利益は105百万円減少しております。</p>	<p>(5) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。</p>
	<p>(6) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、平成19年10月 1日に信用保証協会との責任共有制度が開始されたことに伴い、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、当事業年度から将来の負担金支払見込額を計上しております。</p>	<p>(6) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に伴う負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 4月 1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>
9 ヘッジ会計の方法	<p>貸出金の一部につき、金利リスクの回避の手段として、金利スワップ取引を行っており、金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、ヘッジの有効性の評価につきましては、特例処理につきましては特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代え、また繰延ヘッジにつきましては個別に有効性の判定を行っております。</p>	<p>預金、貸出金の一部につき、金利リスクの回避の手段として、金利スワップ取引を行っており、金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、ヘッジの有効性の評価につきましては、特例処理につきましては特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代え、また繰延ヘッジにつきましては個別に有効性の判定を行っております。</p>
10 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年 6月15日付及び同 7月 4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p>	
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年 3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年 4月 1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中の「リース資産」は14百万円、「無形固定資産」中の「リース資産」は27百万円、「その他負債」中の「リース債務」は41百万円増加しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更) 変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は819百万円増加、「繰延税金資産」は330百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は489百万円増加しております。 変動利付国債の合理的に算定された価額は、ブローカーから入手した理論価格としております。当該価格は、国債の将来の各利払い及び償還時のキャッシュ・フローをフォワードレートで割り引いた現在価値(コンベクシティ調整後)と変動利付国債に係るゼロ・フロア・オプション価値の合計であり、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)								
<p>1 関係会社の株式及び出資額総額 398百万円</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は1,091百万円、延滞債権額は8,852百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は7百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,945百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は14,897百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は9,076百万円であります。</p> <p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="188 1619 536 1648"> <tr> <td>有価証券</td> <td>392百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0" data-bbox="188 1686 536 1715"> <tr> <td>預金</td> <td>548百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券8,514百万円及び預け金3百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち保証金は106百万円であります。</p>	有価証券	392百万円	預金	548百万円	<p>1 関係会社の株式及び出資額総額 353百万円</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は1,514百万円、延滞債権額は8,917百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 百万円あります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,806百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は14,238百万円あります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5,080百万円あります。</p> <p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="826 1619 1174 1648"> <tr> <td>有価証券</td> <td>397百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0" data-bbox="826 1686 1174 1715"> <tr> <td>預金</td> <td>401百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券8,343百万円及び預け金3百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち保証金は108百万円あります。</p>	有価証券	397百万円	預金	401百万円
有価証券	392百万円								
預金	548百万円								
有価証券	397百万円								
預金	401百万円								

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、11,219百万円であります。このうち契約残存期間が一年以内のものが11,145百万円、一年超のものが73百万円であります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p>2,426百万円</p> <p>10 有形固定資産の減価償却累計額 5,827百万円</p> <p>11 有形固定資産の圧縮記帳額 560百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は2,890百万円であります。</p>	<p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、12,797百万円であります。このうち契約残存期間が一年以内のものが12,703百万円、一年超のものが94百万円であります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p>2,507百万円</p> <p>10 有形固定資産の減価償却累計額 6,163百万円</p> <p>11 有形固定資産の圧縮記帳額 560百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金1,000百万円が含まれております。</p> <p>13 社債は、劣後特約付社債1,000百万円であります。</p> <p>14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は3,190百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	139	35	0	174	(注)
合計	139	35	0	174	

(注) 単元未満株式の買取りによる増加及び単元未満株式の買増し請求による減少であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	174	74	1	247	(注)
合計	174	74	1	247	

(注) 単元未満株式の買取りによる増加及び単元未満株式の買増し請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">638百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">638百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">447百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">447百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・支払リース料及び減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・減価償却費相当額の算定方法</td> </tr> <tr> <td colspan="2">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td> </tr> </table>	取得価額相当額		動産	638百万円	その他	百万円	合計	638百万円	減価償却累計額相当額		動産	447百万円	その他	百万円	合計	447百万円	期末残高相当額		動産	191百万円	その他	百万円	合計	191百万円	・未経過リース料期末残高相当額		1年内	104百万円	1年超	86百万円	合計	191百万円	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。		・支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	187百万円	減価償却費相当額	187百万円	・減価償却費相当額の算定方法		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 器具及び備品であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 通常の賃貸借取引にかかる方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">684百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">684百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">421百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">421百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・支払リース料及び減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">・減価償却費相当額の算定方法</td> </tr> <tr> <td colspan="2">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td> </tr> </table>	取得価額相当額		有形固定資産	684百万円	無形固定資産	百万円	その他	百万円	合計	684百万円	減価償却累計額相当額		有形固定資産	421百万円	無形固定資産	百万円	その他	百万円	合計	421百万円	期末残高相当額		有形固定資産	263百万円	無形固定資産	百万円	その他	百万円	合計	263百万円	・未経過リース料期末残高相当額		1年内	51百万円	1年超	211百万円	合計	263百万円	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。		・支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	114百万円	減価償却費相当額	114百万円	・減価償却費相当額の算定方法		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
取得価額相当額																																																																																															
動産	638百万円																																																																																														
その他	百万円																																																																																														
合計	638百万円																																																																																														
減価償却累計額相当額																																																																																															
動産	447百万円																																																																																														
その他	百万円																																																																																														
合計	447百万円																																																																																														
期末残高相当額																																																																																															
動産	191百万円																																																																																														
その他	百万円																																																																																														
合計	191百万円																																																																																														
・未経過リース料期末残高相当額																																																																																															
1年内	104百万円																																																																																														
1年超	86百万円																																																																																														
合計	191百万円																																																																																														
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。																																																																																															
・支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																															
支払リース料	187百万円																																																																																														
減価償却費相当額	187百万円																																																																																														
・減価償却費相当額の算定方法																																																																																															
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																																															
取得価額相当額																																																																																															
有形固定資産	684百万円																																																																																														
無形固定資産	百万円																																																																																														
その他	百万円																																																																																														
合計	684百万円																																																																																														
減価償却累計額相当額																																																																																															
有形固定資産	421百万円																																																																																														
無形固定資産	百万円																																																																																														
その他	百万円																																																																																														
合計	421百万円																																																																																														
期末残高相当額																																																																																															
有形固定資産	263百万円																																																																																														
無形固定資産	百万円																																																																																														
その他	百万円																																																																																														
合計	263百万円																																																																																														
・未経過リース料期末残高相当額																																																																																															
1年内	51百万円																																																																																														
1年超	211百万円																																																																																														
合計	263百万円																																																																																														
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。																																																																																															
・支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																															
支払リース料	114百万円																																																																																														
減価償却費相当額	114百万円																																																																																														
・減価償却費相当額の算定方法																																																																																															
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																																															

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金 損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">3,980百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">666</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">114</td> </tr> <tr> <td>有価証券有税償却</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">458</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,215</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">535</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,970</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,195</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,775</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">26</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,749百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金 損金算入限度超過額	3,980百万円	退職給付引当金 損金算入限度超過額	666	減価償却費損金算入限度超過額	114	有価証券有税償却	458	その他有価証券評価差額金	1,215	その他	535	繰延税金資産小計	6,970	評価性引当額	1,195	繰延税金資産合計	5,775	未収事業税	26	繰延税金負債合計	26	繰延税金資産の純額	5,749百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金 損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">5,697百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">691</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">109</td> </tr> <tr> <td>有価証券有税償却</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">858</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">3,122</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">580</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,059</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">5,231</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,828</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,828百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金 損金算入限度超過額	5,697百万円	退職給付引当金 損金算入限度超過額	691	減価償却費損金算入限度超過額	109	有価証券有税償却	858	その他有価証券評価差額金	3,122	その他	580	繰延税金資産小計	11,059	評価性引当額	5,231	繰延税金資産合計	5,828	繰延税金資産の純額	5,828百万円
貸倒引当金 損金算入限度超過額	3,980百万円																																												
退職給付引当金 損金算入限度超過額	666																																												
減価償却費損金算入限度超過額	114																																												
有価証券有税償却	458																																												
その他有価証券評価差額金	1,215																																												
その他	535																																												
繰延税金資産小計	6,970																																												
評価性引当額	1,195																																												
繰延税金資産合計	5,775																																												
未収事業税	26																																												
繰延税金負債合計	26																																												
繰延税金資産の純額	5,749百万円																																												
貸倒引当金 損金算入限度超過額	5,697百万円																																												
退職給付引当金 損金算入限度超過額	691																																												
減価償却費損金算入限度超過額	109																																												
有価証券有税償却	858																																												
その他有価証券評価差額金	3,122																																												
その他	580																																												
繰延税金資産小計	11,059																																												
評価性引当額	5,231																																												
繰延税金資産合計	5,828																																												
繰延税金資産の純額	5,828百万円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">2.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">2.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">15.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">2.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	住民税均等割等	2.5	評価性引当額の増加	15.6	その他	2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度においては、税引前当期純損失計上のため省略いたします。</p>																																
法定実効税率 (調整)	40.3%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9																																												
住民税均等割等	2.5																																												
評価性引当額の増加	15.6																																												
その他	2.3																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.0%																																												

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	453.93	256.56
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	6.27	78.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円		

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	24,171	13,643
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円		
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	24,171	13,643
1株当たり純資産額の算定に用 いられた期末の普通株式の数	千株	53,249	53,177

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額			
当期純利益(は当期純損失)	百万円	334	4,165
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益 (は普通株式に係る 当期純損失)	百万円	334	4,165
普通株式の期中平均株式数	千株	53,270	53,212

3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は潜在株式がないため、当事業年度は当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

【附属明細表】

当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,919	68	567	9,420	4,713	272	4,706
土地	8,063	30		8,094			8,094
リース資産		15		15	1	1	14
建設仮勘定	774			774			774
その他の有形固定 資産	1,871	578	76	2,374	1,448	157	926
有形固定資産計	20,629	694	644	20,679	6,163	431	14,516
無形固定資産							
ソフトウェア	577	309		886	495	157	391
リース資産		31		31	3	3	27
その他の無形固定 資産	37			37	5	0	31
無形固定資産計	614	340		955	504	161	451

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6,047	6,678	21	6,025	6,678
一般貸倒引当金	3,267	3,812		3,267	3,812
個別貸倒引当金	2,779	2,865	21	2,758	2,865
役員賞与引当金	13		13		
役員退職慰労引当金	299	53	70		282
睡眠預金払戻損失引当金	105	185	48	56	185
偶発損失引当金	4	40	4		40
計	6,470	6,957	159	6,082	7,186

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

一般貸倒引当金.....洗替による取崩額

個別貸倒引当金.....主として洗替による取崩額

睡眠預金払戻損失引当金.....洗替による取崩額

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	17	114	17		114
未払法人税等		68			68
未払事業税等	17	46	17		46

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金	他の銀行への預け金435百万円、日本銀行への預け金366百万円であります。
その他の証券	外国証券14,906百万円、受益証券5,173百万円その他であります。
前払費用	借入金利息8百万円その他であります。
未収収益	貸出金利息449百万円及び有価証券利息168百万円その他であります。
その他の資産	拠出金等476百万円及び仮払金84百万円(訴訟関係費用、不渡異議申立提供金等)その他であります。

負債の部

その他の預金	外貨預金19,681百万円、別段預金4,284百万円その他であります。
未払費用	預金利息1,277百万円、支払保証料71百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息428百万円その他であります。
その他の負債	有価証券未払金81百万円、代理所借27百万円、仮受金19百万円、預金利子税等預り金15百万円その他であります。

(3) 【その他】

該当ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店、全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、宮崎日日新聞に掲載する方法とする。
株主に対する特典	ありません。

(注) 当行の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書の訂正報告書
平成20年6月20日
関東財務局長に提出。
平成19年6月29日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (2) 有価証券報告書 事業年度 自 平成19年4月1日 平成20年6月30日
及びその添付書類 (第107期) 至 平成20年3月31日 関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
第108期第1四半期報告書 自 平成20年4月1日 平成20年8月13日
至 平成20年6月30日 関東財務局長に提出。
第108期第2四半期報告書 自 平成20年7月1日 平成20年11月28日
至 平成20年9月30日 関東財務局長に提出。
第108期第3四半期報告書 自 平成20年10月1日 平成21年2月13日
至 平成20年12月31日 関東財務局長に提出。
- (4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
平成21年2月12日
関東財務局長に提出。
平成20年11月28日提出の四半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (5) 臨時報告書
平成20年8月13日
関東財務局長に提出。
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号(債権の取立不能又は取立遅延のおそれ)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当ありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

株式会社宮崎太陽銀行
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 元 治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内 納 憲 治
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮崎太陽銀行の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社宮崎太陽銀行及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4(8)に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金を従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度から内規に基づく支給見込額を引当金として計上する方法に変更している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4(9)に記載されているとおり、会社は利益計上した睡眠金の預金者への払戻損失を従来払戻時の費用として処理していたが、当連結会計年度から過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てる方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社宮崎太陽銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 元 治
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 内納 憲 治
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮崎太陽銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社宮崎太陽銀行及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社宮崎太陽銀行の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社宮崎太陽銀行が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社宮崎太陽銀行
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 元 治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内 納 憲 治
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮崎太陽銀行の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社宮崎太陽銀行の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針6(4)に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金を従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度から内規に基づく支給見込額を引当金として計上する方法に変更している。
2. 重要な会計方針6(5)に記載されているとおり、会社は利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失を従来払戻時の費用として処理していたが、当事業年度から過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てる方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社宮崎太陽銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 元 治
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 内納 憲 治
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社宮崎太陽銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社宮崎太陽銀行の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。